

企業向けサービス価格指数・2005年基準改定結果（要約版）

1. はじめに

日本銀行は、企業間で取引されるサービスの価格に焦点を当てた「企業向けサービス価格指数（C S P I）」の基準年を、2000年から2005年に改定し、10月29日公表予定の9月速報（および8月指数）分から2005年基準指数に切り替えます。C S P Iの基準改定は、1991年1月に1985年基準指数の公表を開始して以来、今回で4回目となります。2005年基準での月次統計の公表に先立ちまして、C S P I・2005年基準改定結果の概要と、2005年基準指数（2005年1月～2009年7月）の動向について、説明します。

C S P I 2005年基準指数の概要（図表1）

- 採用品目数：137品目（2000年基準指数対比+27品目）。
品目増加数は過去最大。新規品目15品目。
- 採用カバレッジ：49.7%（同+3.3%ポイント）
- 調査価格数：3,463（同+377）
このうち新規採用価格数は1,808。取引実態に即した物価指数を作成すべく、約半数の価格を入れ替え。

2. 今回の基準改定の基本方針

今回の基準改定では、以下の基本方針のもと、指数精度の向上を企図した抜本の見直しを実施しました。

（その1）新規品目の積極的な採用と既存品目における調査対象サービスの見直し

- I T化の進展、アウトソーシング拡大の動きなどを捉えるべく、「A T M委託手数料」「インターネット附随サービス」「社員研修サービス」などの品目を新たに取り込み。
- G D P統計を作成する際のデフレーター・ニーズに応えるべく、「プラントエンジニアリング」「ホテル宿泊サービス」などの品目を新たに取り込み。

- 「機械修理」「労働者派遣サービス」「駐車場賃貸」などの品目で、調査価格を大幅に積み増しつつ、品目内のサービス構成を実態に近づけるよう変更。
- 「清掃」「設備管理」などの品目で、官公庁向け入札価格を新たに取り込み。

（その２）価格調査方法・品質調整方法の工夫

- 近年、価格設定の多様化・オーダーメイド化が進んでいるサービスの価格を、実態に即した形で的確に捉えるべく、数多くの品目で価格調査方法・品質調整方法を工夫（図表２、３）

（その３）報告者負担の軽減とユーザー・サービスの向上

- 報告者負担の軽減を目指し、外部データを積極的に採用（図表４）
調査価格数の増加 + 377 のうち、外部データ採用分は + 140。
- 高いユーザー・ニーズに応えるべく、「総平均（除く国際運輸）」などの参考系列・参考指数を、新たに毎月公表（図表５）
- 従来大まかな分類にとどまっていた接続指数の作成対象を、より細かな品目指数までに拡充（2000年基準指数 30 系列 2005年基準指数 186 系列、図表６）

３．2005年基準指数の動向

基準改定後の2005年基準指数の動きは、現行の2000年基準指数の動きとは乖離しています。以下では、2005年基準指数の動向につき、（１）総平均指数と、新たに公表する扱いとした（２）総平均（除く国際運輸）指数を対象に、2000年基準指数との乖離度合いとその乖離要因に着目し、分析していきます（分析期間は2005年1月～2009年7月）

（１）総平均指数（図表７、８）

- 2005年基準指数の前年比は、2000年基準指数と比べ、変動が幾分緩やかであるほか、前年比の直近ピーク時期が、2008年8月（前年比+1.7%）まで後ずれ。

2005年基準指数の前年比は、2006年初以降マイナス幅が徐々に縮小し、2007年初めにプラス転化。2008年9月以降急落し、足許までマイナスで推移（2009年7月：-3.4%）

2007年中の上昇局面では、2005年基準指数の上昇率は2000年基準指数と比べて小さめとなったほか、2008年後半以降の下落局面でも、2005年基準指数の下落率は、2000年基準指数対比小幅（前年比の乖離幅：2009年1～7月平均+0.3%ポイント）

- 新旧基準指数間の前年比の乖離を、「国際運輸」(9品目)と「総平均(除く国際運輸)」で寄与度分解すると、変動が大きい「国際運輸」の寄与が大。

2007年中の新旧基準指数前年比の乖離 0.9%ポイントのうち、「国際運輸」の寄与は 0.5%ポイント。

- 新旧基準指数間の前年比の乖離を、ウエイト効果、リセット効果、新規品目効果、品目指数改定効果で寄与度分解すると、リセット効果、品目指数改定効果の寄与が大。

「不定期船」では、リセット効果により、ピーク時の指数水準が180程度に低下(2000年基準指数では260程度)。また、「外航貨物用船料」では、短期用船と比べて価格変動が小さい、長期用船のサービス構成比率が上昇(品目指数改定効果)。両者の効果は、全体として、2005年基準指数前年比の変動を緩やかなものとする方向に寄与。

(2) 総平均(除く国際運輸)指数(図表9、10)

- 2005年基準指数の前年比は、2000年基準指数と比べ、概ね低水準で推移しているほか、足許乖離幅が拡大。また、総平均指数同様、前年比の直近ピーク時期が、2008年8月(前年比+0.3%)まで後ずれ。

2005年基準指数の前年比は、2006年末にかけてマイナス幅が縮小し、2007年末からプラス転化。2008年末から下落に転じ、2009年7月には下落率が1.2%まで拡大。

2006~2007年中、月次で最大0.8%ポイント程度下方改定。2008年の改定幅はほぼゼロとなったものの、2009年入り後、再び下方改定幅が拡大(2009年1~7月平均:0.4%ポイント、2009年7月:0.4%ポイント)。

- 新旧基準指数間の前年比の乖離を、ウエイト効果、リセット効果、新規品目効果、品目指数改定効果で寄与度分解すると、品目指数改定効果の寄与が大。

品目指数改定効果は、2008年初までは一貫して下方改定に寄与。その後2008年中は縮小したものの、2009年入り後下方改定の寄与が再び拡大。今回の基準改定では、多くの品目で調査対象サービスや価格調査方法の見直しを行っており、品目指数改定効果が他の効果と比べて大きいのが特徴。

ウエイト効果は+0.1%ポイント程度上方改定に、リセット効果は0.2%ポ

イント程度下方改定に、いずれも期間を通じて安定的に寄与。

新規品目効果も、2008 年中は +0.2% ポイント程度上方改定に寄与。

以下では、総平均（除く国際運輸）指数を対象に、イ）新規品目効果と、ロ）品目指数改定効果につき、品目別の寄与度分解結果を紹介します。

イ）新規品目効果（図表 11）

- 「プラントエンジニアリング」の大幅上昇が大きくプラスに寄与したほか、最近では「ホテル宿泊サービス」の下落がマイナスに寄与。

「プラントエンジニアリング」は、プラント建設需要の拡大を受けて、2007～2008 年前半にかけて大きく上昇したものの、景気後退により下落転化。

「ホテル宿泊サービス」は、季節変動を伴いつつもほぼ横ばい傾向にあったが、最近の景気落ち込みで企業の出張需要が減少しており、下落傾向。

ロ）品目指数改定効果（図表 12）

- 数多くの既存品目を対象に、i) 調査対象サービスの見直し、ii) 官庁入札価格の取り込み、iii) 価格調査方法の見直しを実施した結果、寄与度が拡大。

i) 調査対象サービスの見直し（図表 13、14）

- 2006 年中は若干上方改定に、2007 年中は 0.1% ポイント程度下方改定に寄与。内訳をみると、「駐車場賃貸」「火災保険」などが一貫して上方改定に寄与するなか、「機械修理」が 2007 年度中、大きく下方改定に寄与。2008 年以降は、各品目の寄与がほぼ相殺。

「機械修理」は、価格上昇率が高いプラント修理の構成比率が低下した一方、価格上昇率が低い電気機械器具修理の構成比率が上昇したことを主因に、大幅な下方改定。

「駐車場賃貸」は、指数が上昇している時間貸駐車場を取り込んだことを主因に上方改定。

「火災保険」は、地域や建物の耐火性の度合い（構造級）の違いを念頭に、地域や構造級のカバレッジを広げた結果、概ね上方改定。

ii) 官庁入札価格の取り込み（図表 15）

- 国や地方自治体での一般競争入札の拡大に伴い、官公庁向け価格が下落傾向にあることを映じ、2007 年を中心に 0.05～0.1% ポイント程度下方改定に寄与。

iii) 価格調査方法の見直し（図表 16）

- 2007 年後半～2008 年前半を除き、概ね下方改定に寄与。品目別では、「有料道

路」「携帯電話・PHS」が多くの時期で下方改定に寄与したほか、2007年中は「受託開発ソフトウェア」「建築設計」が、2008年秋以降は「受託開発ソフトウェア」に加え、「新聞広告」が下方改定に寄与。「テレビ広告」は、期間中ほぼ+0.1%ポイント程度の上方改定への寄与。

この内訳を、a) 料金設定が多様なサービス、b) オーダーメイド・サービス、c) 品質が時間とともに変化するサービスに分け、さらに詳しくみていきます。

a) 料金設定が多様なサービス：「有料道路」「携帯電話・PHS」「新聞広告」

- 「有料道路」「携帯電話・PHS」では、利用日時や需要量などによって価格設定が多様化していることから、価格調査方法として「複数の需要者を想定したモデル価格」を採用。

「有料道路」(前掲図表 16)は、モデル価格の作成にあたり、ETC割引を反映した結果、2009年入り後下方改定幅が急激に拡大。

「携帯電話・PHS」(図表 17)は、価格の下落テンポが速い「最安タイプ」を導入したことや、法人向けの平均割引率を取り込んだモデル価格を採用したことから、下方改定。

- 「新聞広告」では、取引相手先や取引条件の違いによって値引きが多様化していることから、平均価格による価格調査を拡充。

「新聞広告」は、料金表価格の代表性が低下したことを踏まえ、平均価格を用いた価格調査に統一したことを主因に、下落テンポが加速。

b) オーダーメイド・サービス：「建築設計」「受託開発ソフトウェア」

- 「建築設計」「受託開発ソフトウェア」といったオーダーメイド・サービスにおいては、一度提供された同一のサービスが繰り返し提供されないため、サービス内容や取引相手先を指定して継続的に価格調査することが困難。このため、価格調査方法として、多様なサービスを想定したモデル価格、平均価格、人月単価(労働時間当たり単価)を採用。

「建築設計」(図表 18)は、2006年にかけて民間建築需要の盛り上がりを受けて上昇したあと、2007年夏の建築基準法改正を機に反落。2008年以降は、その反落分を値戻しするかたちで再び上昇。

「受託開発ソフトウェア」(図表 19)は、各々の開発案件の価格(平均人月単価)を、開発が終了した時点で一括して単月の指数に反映する「工事完成基準」ベースの価格調査から、開発が行われた全期間に売上高と労働投入量を案分して価格を算出する「工事進行基準」ベースの価格調査に変更したため、指数の変動が、開発費用の変動をサービスの提供時点から直ちに反

映するようになった一方、完成時に指数が大きく変動することがなくなった。また、単発契約型の調査価格積み増しにより、短期的な需給変動をより反映するようになった。こうしたことから、2008年以降の下落幅が拡大。

c) 品質が時間とともに変化するサービス：「テレビ広告」(図表 20)

- 「テレビ広告」(うちスポットCM)のように、品質が時間とともに変化するサービスについては、品質に関する時系列情報を用い、品質の変化分を補正。
調査価格を「放映時間当たりのCM単価」から、CMをみる人数の変動が指数に反映される「延べ視聴率(GRP)当たりのCM単価」に変更し、視聴者数の減少に伴う下方バイアスを解消。

4. おわりに

- 新・2005年基準指数と旧・2000年基準指数を比較すると、特に、新たに公表する総平均(除く国際運輸)指数につき、新基準指数の下落率が拡大。
価格調査方法の見直しのインパクトが大。価格設定の多様化やオーダーメイド・サービスの広がりなどに適切に対応していくことが、CSP Iの指数精度を維持・向上させる上で重要であることを強く示唆する結果。
GDP統計や第3次産業活動指数といった統計作成作業の利便性を図る観点から、定期遡及訂正時期を繰り上げ。また、価格調査方法・品質調整方法を工夫した結果、実績割引率など、事後的に入手されるデータを用いる範囲が広がったことから、今後、定期遡及訂正時に、従来対比やや大きめの訂正が生じる可能性。
- 今回の基準改定によって指数精度の維持・向上が図られたとはいえ、CSP Iは「発展途上」の物価指数。
採用カバレッジは50%程度にとどまっており、卸・小売サービスをはじめ、数多くの非採用サービスが残存。
品質調整についても、引き続き多くの課題に取り組む必要。

今回の基準改定における上記の様々な見直しは、毎月調査価格をご報告頂いております調査先企業各位のご理解・ご協力のもとに実現しました。調査先企業各位のご理解・ご協力に深く感謝いたします。今後とも、調査先企業の皆様のご理解・ご協力を賜りつつ、日本銀行では、CSP Iのさらなる指数精度の向上に向け、不断の努力を続けていく所存です。

以 上

企業向けサービス価格指数・2005年基準改定結果（図表編）

- （図表 1） 採用品目数 / 採用カバレッジ / 調査価格数
- （図表 2） 価格調査方法
- （図表 3） 調査価格の種類
- （図表 4） 外部データの利用拡大
- （図表 5） 参考系列・参考指数の新設
- （図表 6） 接続指数の拡充
- （図表 7） 総平均（1）：指数、前年比
- （図表 8） 総平均（2）：新旧基準・前年比の差
- （図表 9） 総平均（除く国際運輸）（1）：指数、前年比
- （図表 10） 総平均（除く国際運輸）（2）：新旧基準・前年比の差
- （図表 11） 新規品目効果
- （図表 12） 品目指数改定効果
- （図表 13） 品目指数改定効果：調査対象サービスの見直し（1）
- （図表 14） 品目指数改定効果：調査対象サービスの見直し（2）
- （図表 15） 品目指数改定効果：官庁入札価格の取り込み
- （図表 16） 品目指数改定効果：価格調査方法の見直し（1）
- （図表 17） 品目指数改定効果：価格調査方法の見直し（2）
- （図表 18） 品目指数改定効果：価格調査方法の見直し（3）
- （図表 19） 品目指数改定効果：価格調査方法の見直し（4）
- （図表 20） 品目指数改定効果：価格調査方法の見直し（5）
- （参 考） 品目分類編成とウエイト

採用品目数 / 採用カバレッジ / 調査価格数

(1) 採用品目数

2005年基準の品目改廃

2005年基準	2000年基準	品目の増減数				
		合計	新規	廃止	分割	統合
137	110	27	15	0	13	1

採用品目数の推移

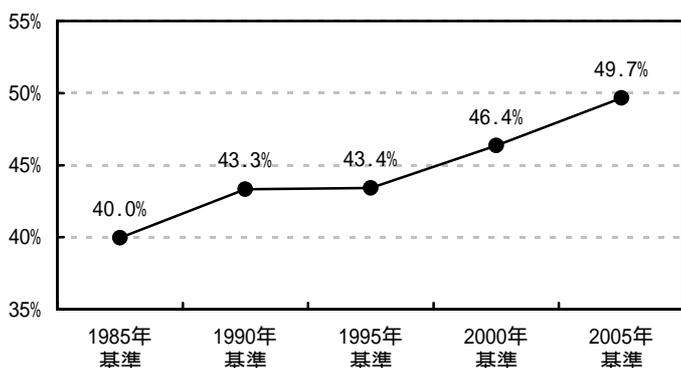
	1985年基準	1990年基準	1995年基準	2000年基準	2005年基準
大類別	7	8	8	8	7
類別	15	17	17	17	20
小類別	29	32	39	40	49
品目	74	89	102	110	137

(2) 採用カバレッジ

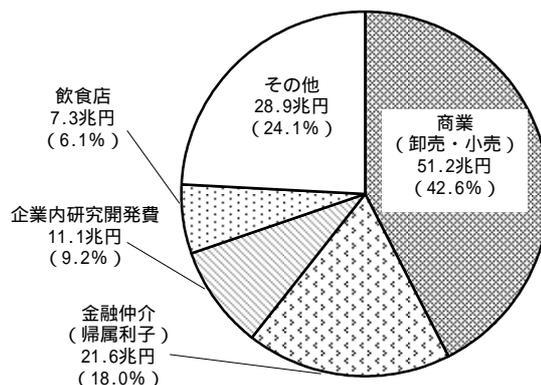
2005年基準 C S P I 採用カバレッジ

企業向けサービスの総取引額	C S P I 採用サービスの取引額	C S P I 非採用サービスの取引額
238.6兆円 (100%)	118.5兆円 (49.7%)	120.1兆円 (50.3%)

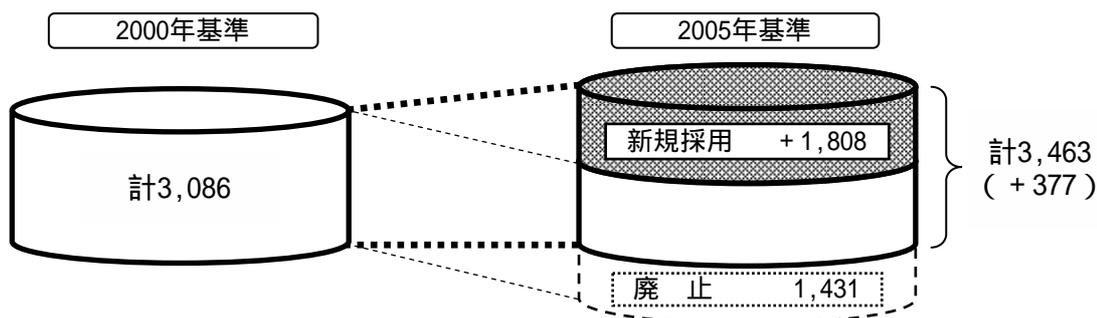
C S P I 採用カバレッジ



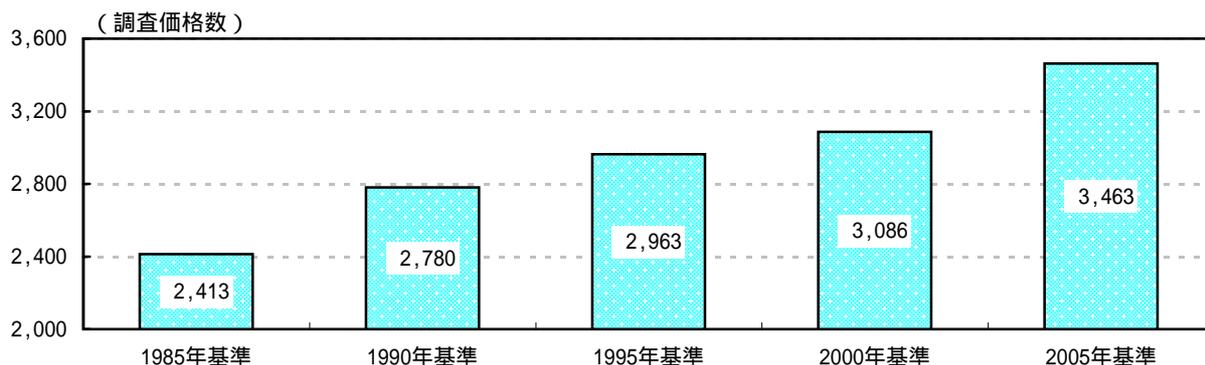
2005年基準 C S P I 非採用サービスの内訳



(3) 調査価格数の変化



(4) 調査価格数



(注) 調査価格数は、1995年基準以前は基本分類ベース、2000年基準以降は参考指数を含むベース。いずれも基準改定時点。
 (資料) 総務省「産業連関表」ほか

価格調査方法

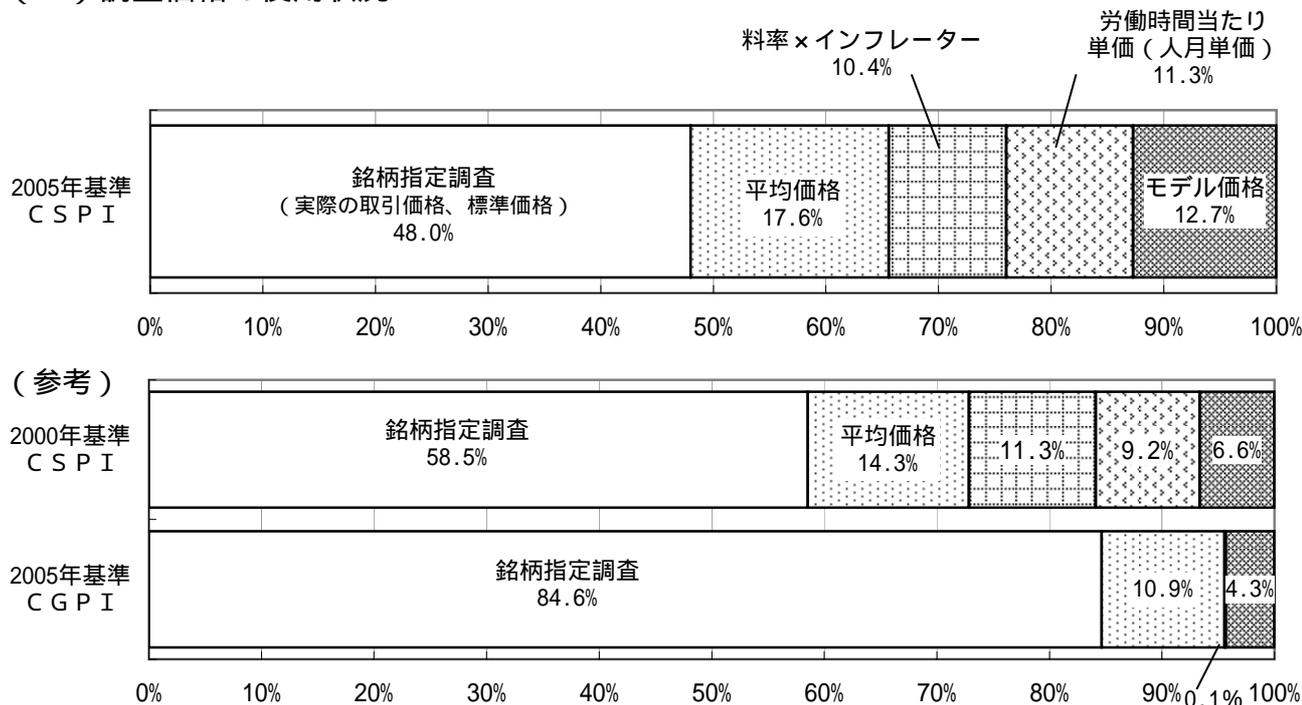
- ・調査価格は、需給を反映した価格を捕捉できるよう、原則として、調査対象商品の内容、取引相手先、取引条件などを固定した「実際の取引価格」を、継続的に調査している。
- ・ただし、価格設定が多様化している商品や、内容の個別性が強い商品(オーダーメイド・サービス)については、取引実態に応じて、代替的な価格調査方法を採用している。

調査価格の種類とC S P Iへの適用

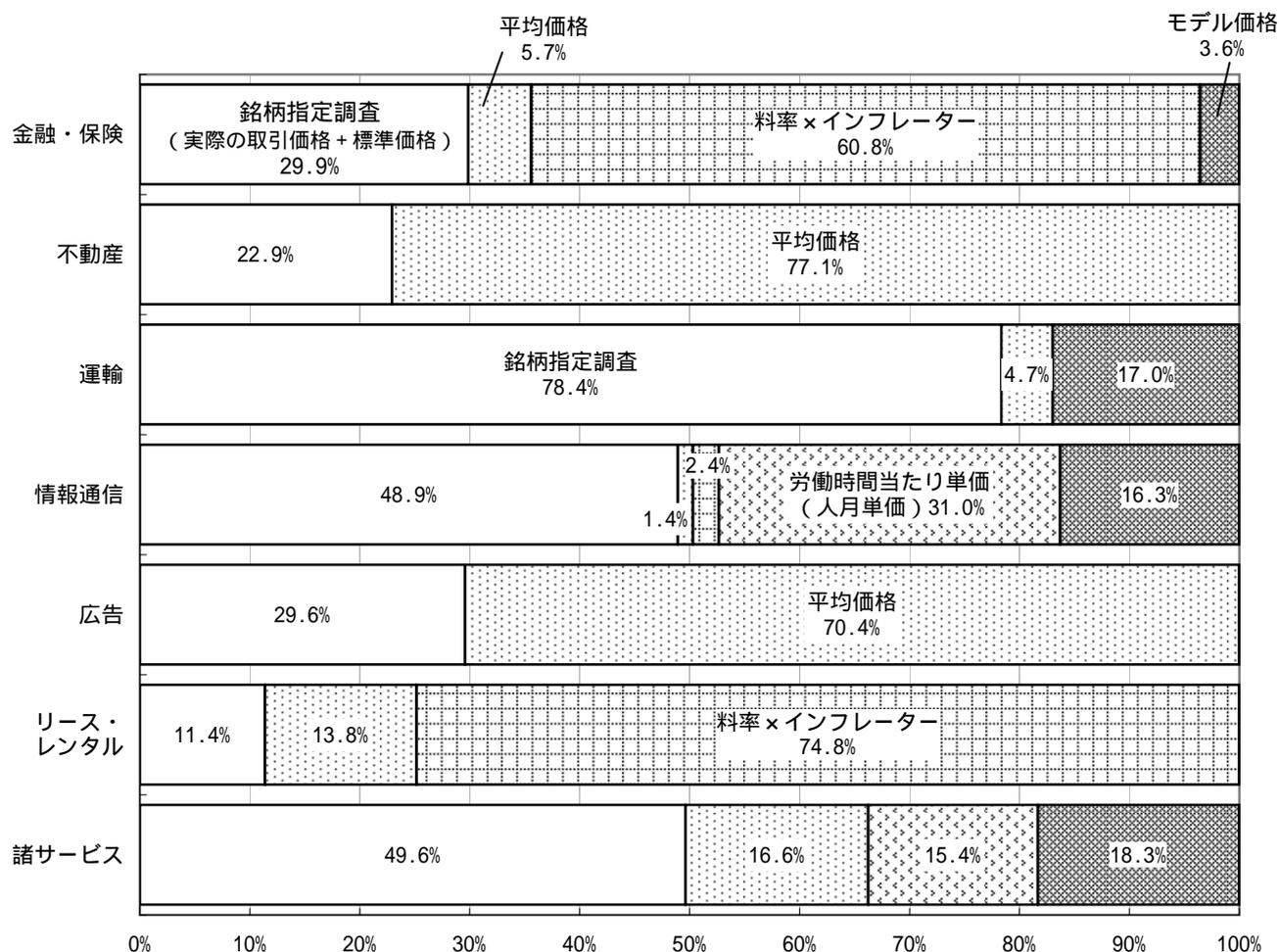
調査価格の種類	内 容	C S P Iの適用例
銘柄指定調査 (実際の取引価格、標準価格)	商品内容や取引条件を特定した実際の取引価格や、取引において目安とされる標準的な価格を調査。	内国為替手数料 店舗賃貸 鉄道旅客輸送 貸切貨物輸送 普通倉庫 屋外広告 産業廃棄物処理 税理士サービス
平均価格	品質一定の条件を損なわない範囲で、商品内容、あるいは取引相手先や取引条件の異なる複数の取引をグルーピングして売上高を集計し、合計販売数量で除した平均価格を調査。	事務所賃貸 駐車場賃貸 WANサービス 新聞広告 雑誌広告 建築設計 労働者派遣サービス ホテル宿泊サービス
モデル価格	< 複数の需要者を想定 > 価格設定が多様化しているサービスについて、価格変動のばらつきが大きい属性(利用条件、需要量など)の異なる複数の需要者を想定し、それぞれの需要者にとっての最安値を、需要者のウエイトで平均した価格を調査。	自動車保険(自賠責) 国際航空旅客輸送 国内航空旅客輸送 有料道路 携帯電話・PHS
	< サービスを想定 > オーダーメイド・サービスについて、仮想的な取引(サービス内容、取引相手先、取引条件)を設定し、その条件でサービスを提供する場合の見積もり価格を調査。	車検・定期点検・一般整備 機械修理(除電気機械器具) 建築設計 土木設計 プラントエンジニアリング
労働時間当たり単価 (人月単価)	労働投入量(作業人月数)が品質に比例するとみなし得るサービスについて、労働時間当たりの単価を調査。	受託開発ソフトウェア システム等管理運営受託 弁護士サービス 公認会計士サービス 建築設計 警備(除機械警備) テレマーケティング
料率×インフレーター	名目取引金額に対する料率で価格が表示されるサービスについて、料率に適切な価格指数(インフレーター)を乗じ、従量制に変換した価格を調査。	証券委託手数料 カード加盟店手数料 火災保険 自動車保険(任意) 海上・運送保険 インターネット附随サービス 産業機械リース

調査価格の種類

(1) 調査価格の使用状況



(2) 2005年基準 C S P I の内訳 (大類別ベース)



(注) ウェイトベースで集計 (2009年9月時点)。

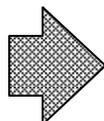
外部データの利用拡大

類別 / 小類別	対象サービス	属性情報	出 所
品目 (2005年基準)			
保険			
自動車保険 (自賠償)	自家用乗用車 軽自動車 (検査対象車) 営業用普通貨物車 (2トン超) 自家用普通貨物車 (2トン超) 自家用小型貨物車	離島以外の地域 (沖縄県を除く) の「基準料率」	損害保険料率算出機構
旅客輸送			
国際航空旅客輸送 (北米方面)	航空運賃 (航路、座席、航空会社特定)	IATA運賃、航空会社別運賃の日次データ	データ提供会社
国際航空旅客輸送 (欧州方面)			
国際航空旅客輸送 (アジア・オセアニア方面)			
海上貨物輸送			
不定期船	スポット運賃 (貨物、船型、航路特定)	月中平均値	(有)トランプデータサービス、マリネット(株)
外航タンカー	スポット運賃 (貨物、船型、航路特定)	月中平均値	マリネット(株)
外航貨物用船料	短期用船料 (船型、航路特定)	月中平均値	(有)トランプデータサービス
	長期用船料 (契約期間、船型特定)	月中平均値	マリネット(株)
土木建築サービス			
建築設計	設計監理業務 (業務施設)	予定価格：標準的な人日数 × 技術者単価	国土交通省
		落札率：月中の平均落札率	国・地方自治体のホームページ
土木設計	設計業務等 (道路、橋梁、河川・砂防)	予定価格：標準的な人日数 × 技術者単価	国土交通省
		落札率：月中の平均落札率	国・地方自治体のホームページ
測量	測量業務 (基準点、路線、用地)	予定価格：標準的な人日数 × 技術者単価	国土交通省
		落札率：月中の平均落札率	国・地方自治体のホームページ

参考系列・参考指数の新設

(1) 参考系列「総平均 (除く国際運輸) 」 「国際運輸」
新設の背景

日本銀行『金融経済月報』掲載の
「総平均 (除く海外要因) 」に対する
高いユーザー・ニーズ



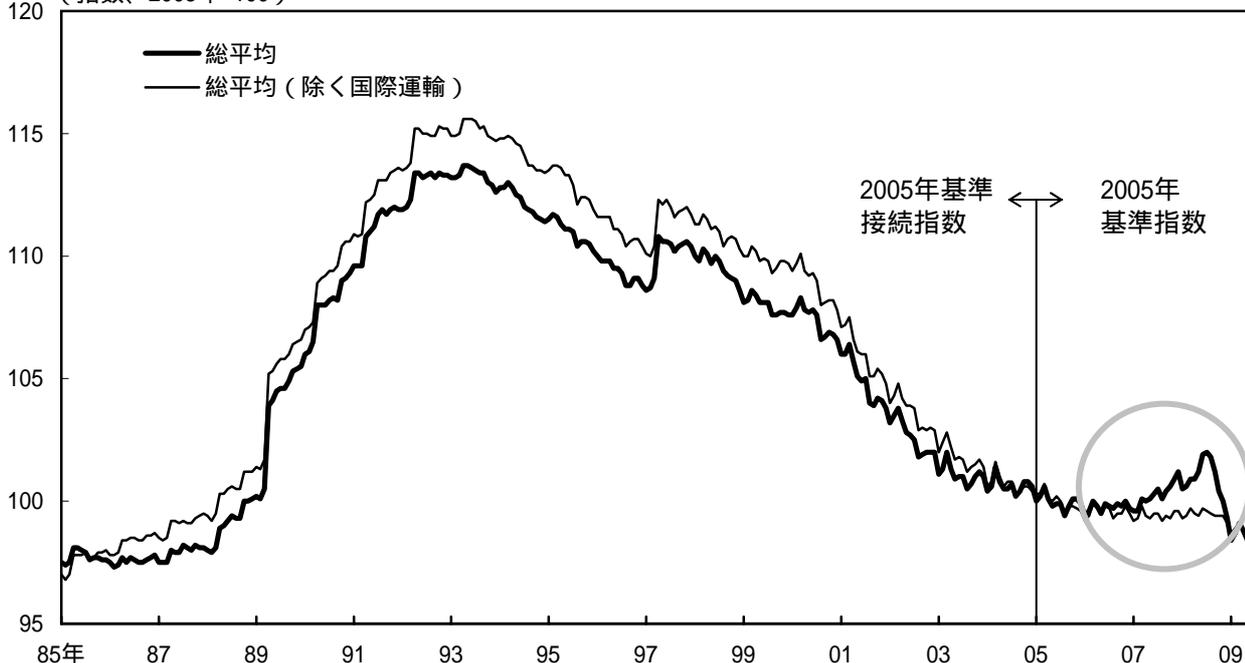
- ・参考系列として新設
- ・「海外要因」を「国際運輸」に名称変更

「国際運輸」の構成品目

2005年基準			2000年基準		1995年基準		1990年基準		1985年基準	
類別	品目	対1	品目	対1	品目	対1	品目	対1	品目	対1
旅客輸送	国際航空旅客輸送 (北米方面)	0.9	国際航空旅客輸送	5.0	国際航空旅客	5.2	国際航空旅客	16.2	国際航空旅客	5.4
	国際航空旅客輸送 (欧州方面)	1.8								
	国際航空旅客輸送 (アジア・オセアニア方面)	2.6								
海上 貨物輸送	定期船	2.7	定期船	2.4	定期航路	2.6	定期航路	3.3	定期航路	4.4
	不定期船	11.2	不定期船	12.0	不定期航路	10.0	不定期航路	11.2	不定期航路	18.9
	外航タンカー	8.4	外航タンカー	6.3	外洋タンカー	5.8	外洋タンカー	6.1	タンカー	10.7
	外航貨物用船料	9.4	外航貨物用船料	7.2						
航空 貨物輸送	国際航空貨物輸送	4.6	国際航空貨物輸送	4.0	国際航空貨物	3.4	国際航空貨物	2.7	国際航空貨物	3.0
郵便	国際郵便	0.6								
《参考系列》国際運輸		42.2	36.9		27.0		39.5		42.4	

(2) 「総平均」と「総平均 (除く国際運輸) 」の指数

(指数、2005年=100)



接続指数の拡充

(1) 接続指数作成の基本方針

接続指数の作成方法

- ・新基準の系列に、対象範囲が同一の過去基準の系列を対応させ、新・旧基準指数を接続する。
基準改定ごとの品目改廃に応じ、対応させる過去基準の系列の組替えを実施。

(リンク係数)

$$\text{2005年基準接続指数} = \text{2000年基準指数} \times \frac{\text{2005年基準の2005年平均指数}(=100)}{\text{2000年基準の2005年平均指数}}$$

$$\text{2005年基準接続指数} = \text{1985年基準指数} \times \frac{\text{1990年基準の1990年平均指数}(=100)}{\text{1985年基準の1990年平均指数}} \times \frac{\text{2005年基準の2005年平均指数}(=100)}{\text{2000年基準の2005年平均指数}}$$

作成系列の拡充

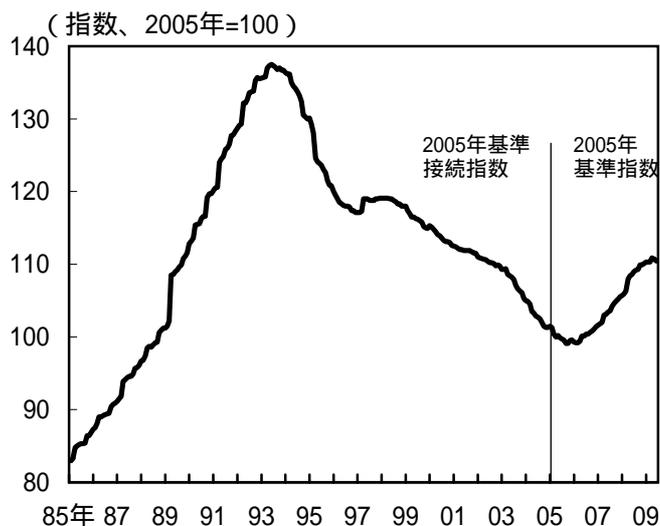
類別以上の上位分類 (計30系列)



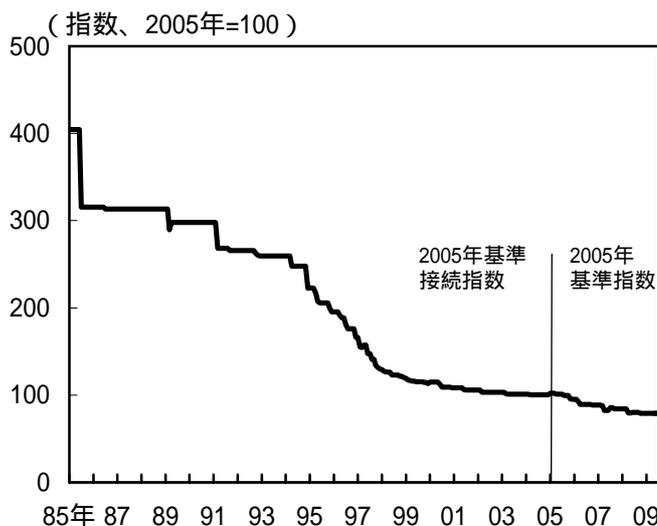
品目以上の全系列 (計186系列)
対象範囲が同一の系列がないものを除く。

(2) 指数

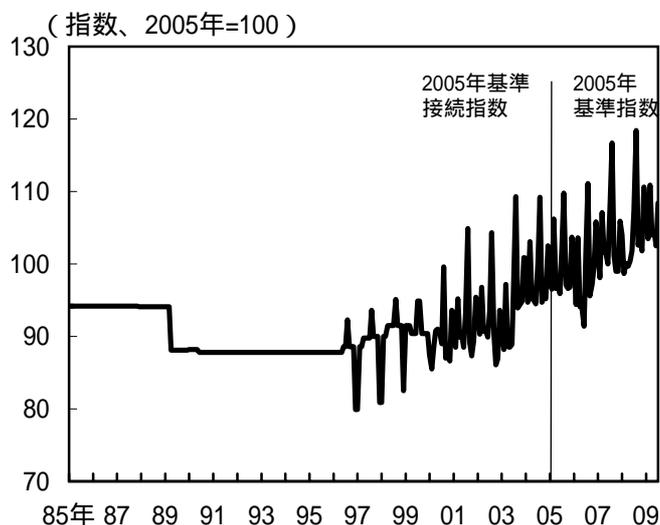
品目「事務所賃貸(東京圏)」



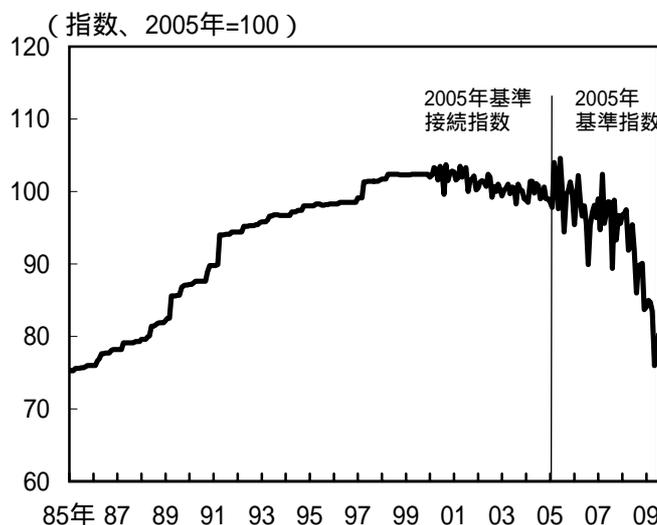
品目「携帯電話・PHS」



品目「国内航空旅客輸送」



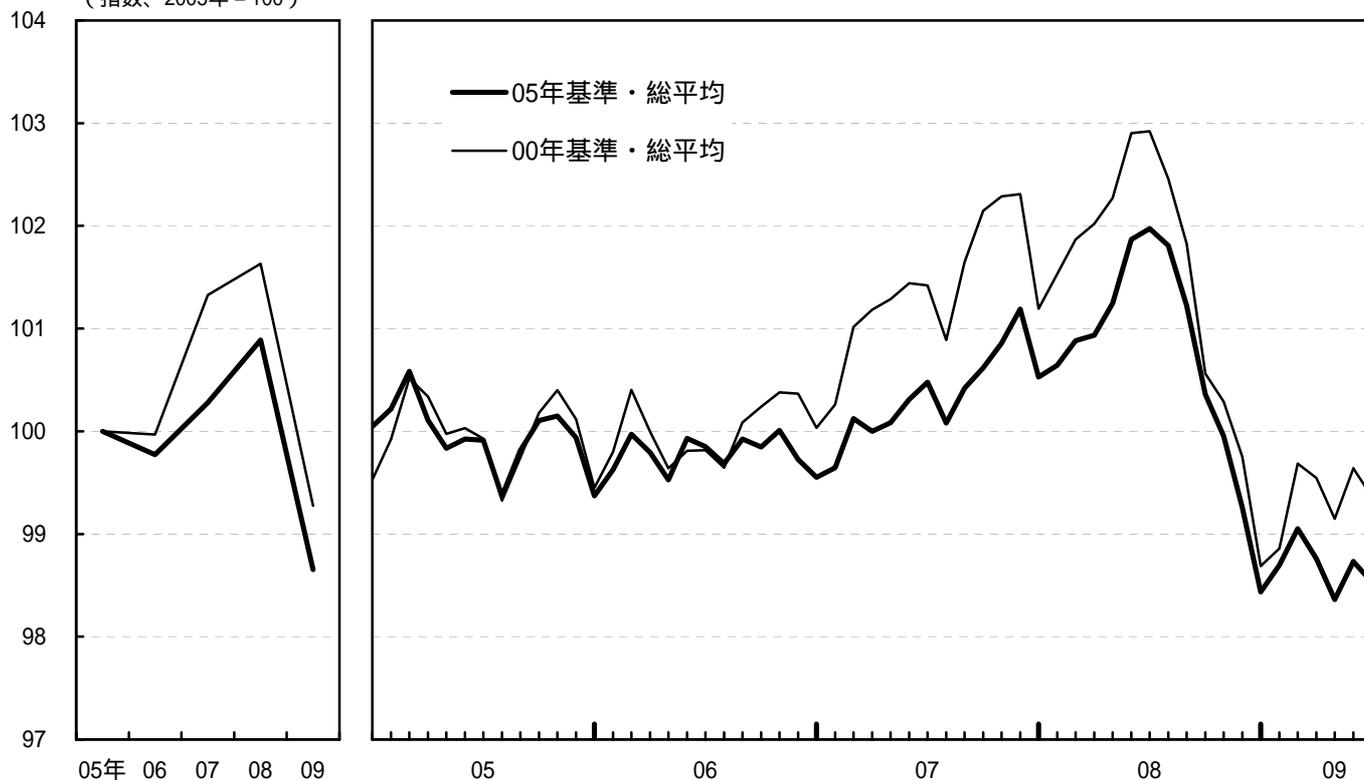
品目「新聞広告」



総平均 (1) : 指数、前年比

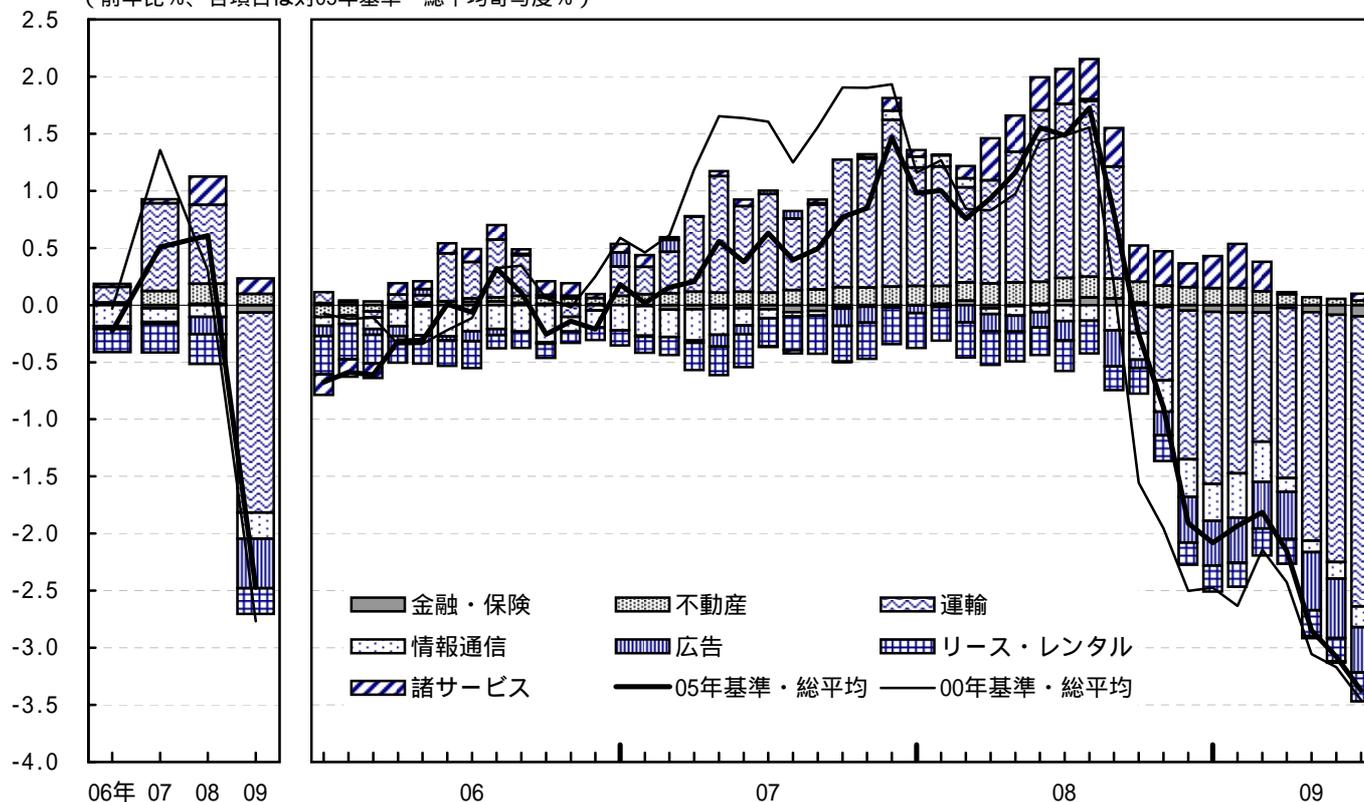
(1) 指数

(指数、2005年 = 100)



(2) 前年比

(前年比%、各項目は対05年基準・総平均寄与度%)

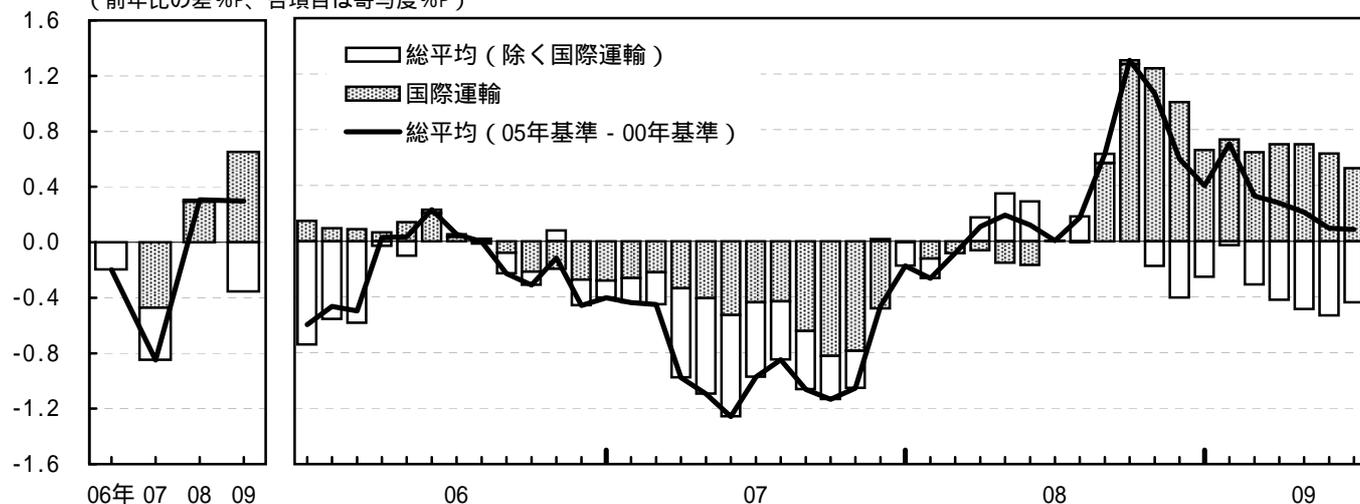


(注) 1. 2000年基準指数は、2005年 = 100に換算したものの (以降の図表も同様) 。
2. 指数の09年は、09/1-7月指数の平均 (以降の図表も同様) 。
3. 前年比の09年は、08/1-7月指数の平均と09/1-7月指数の平均の比較 (以降の図表も同様) 。

総平均 (2) : 新旧基準・前年比の差

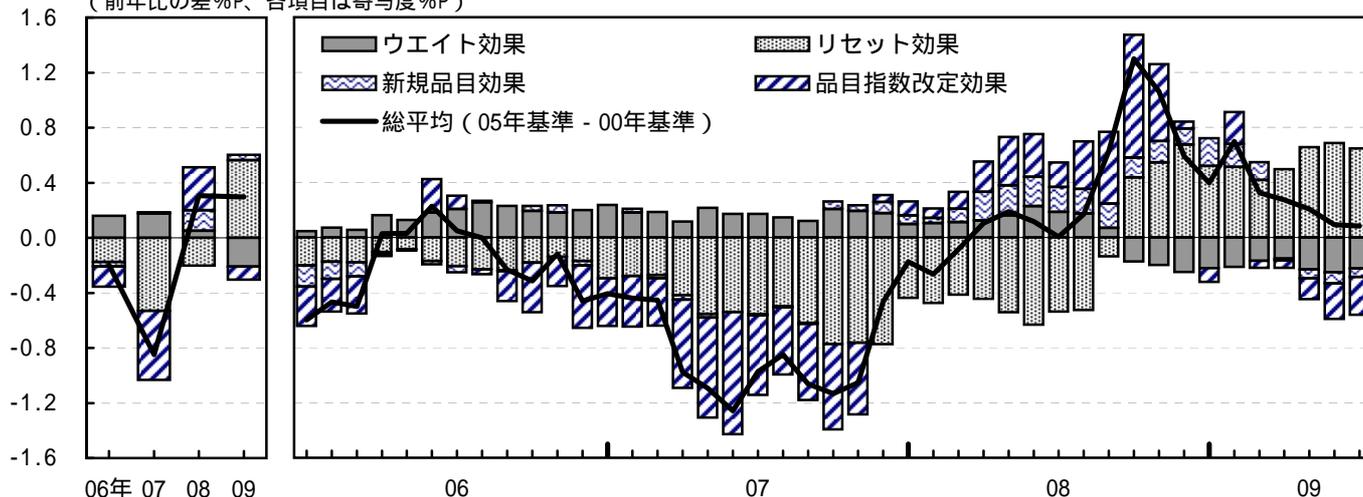
(1) 「国際運輸」「総平均 (除く国際運輸)」・寄与度分解

(前年比の差%P、各項目は寄与度%P)



(2) 要因別・寄与度分解

(前年比の差%P、各項目は寄与度%P)

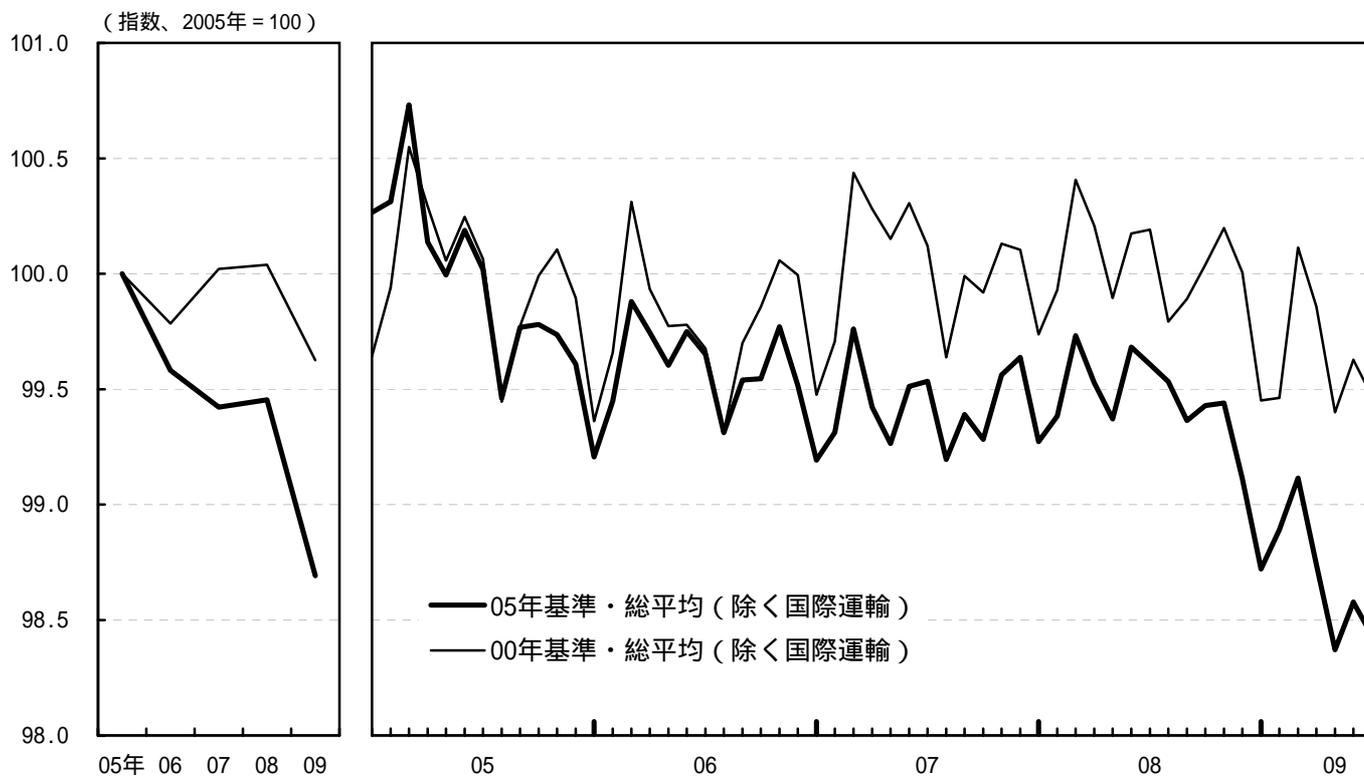


< 新旧基準指数の乖離要因 >

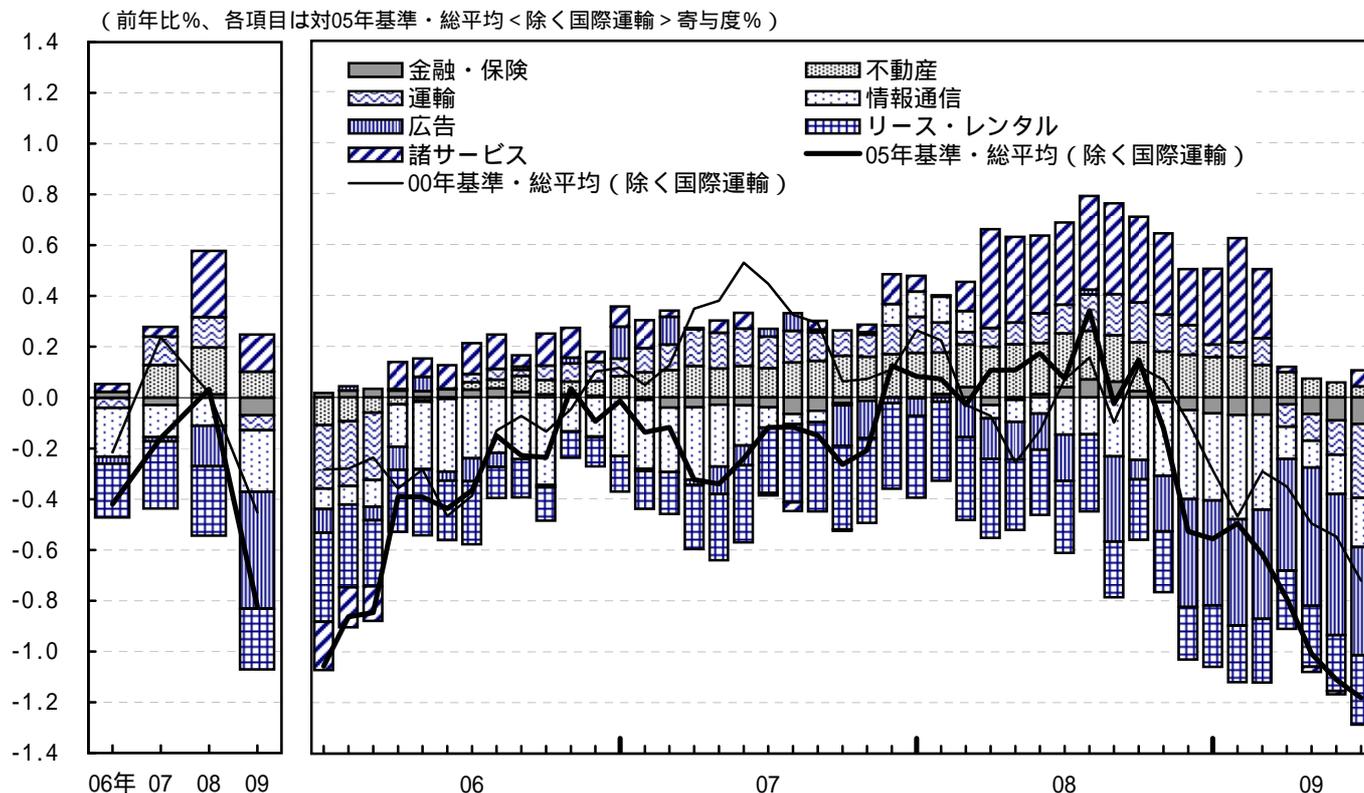
乖離要因	説明
ウエイト効果	新旧基準指数における品目ウエイトの相違により、個別品目が「総平均」前年比に与える寄与度が変化する効果。例えば、前年比がプラスの品目のウエイトが新基準で増加した場合、この品目の「総平均」前年比に与えるプラスの寄与は新基準指数で大きくなる。
リセット効果	旧基準年 = 100として基準化されていた個別品目指数を、新基準年 = 100として基準化し直すことから、各品目の指数水準は新旧基準で乖離する。この指数水準の変化によって、「総平均」前年比に対する寄与度は新旧基準で変化する。
新規品目効果	基準改定に伴い新たに採用した品目の指数変動による寄与の分だけ、新基準指数「総平均」前年比は旧基準指数から乖離する。
品目指数改定効果	品目指数の動きが新基準指数において変化することから、「総平均」前年比への寄与度が変化する効果。品目内の調査対象商品の構成を見直した場合や価格調査方法を変更した場合など、品目指数の動きを変化させる効果は全てこれに含まれる。

総平均（除く国際運輸）（1）：指数、前年比

(1) 指数



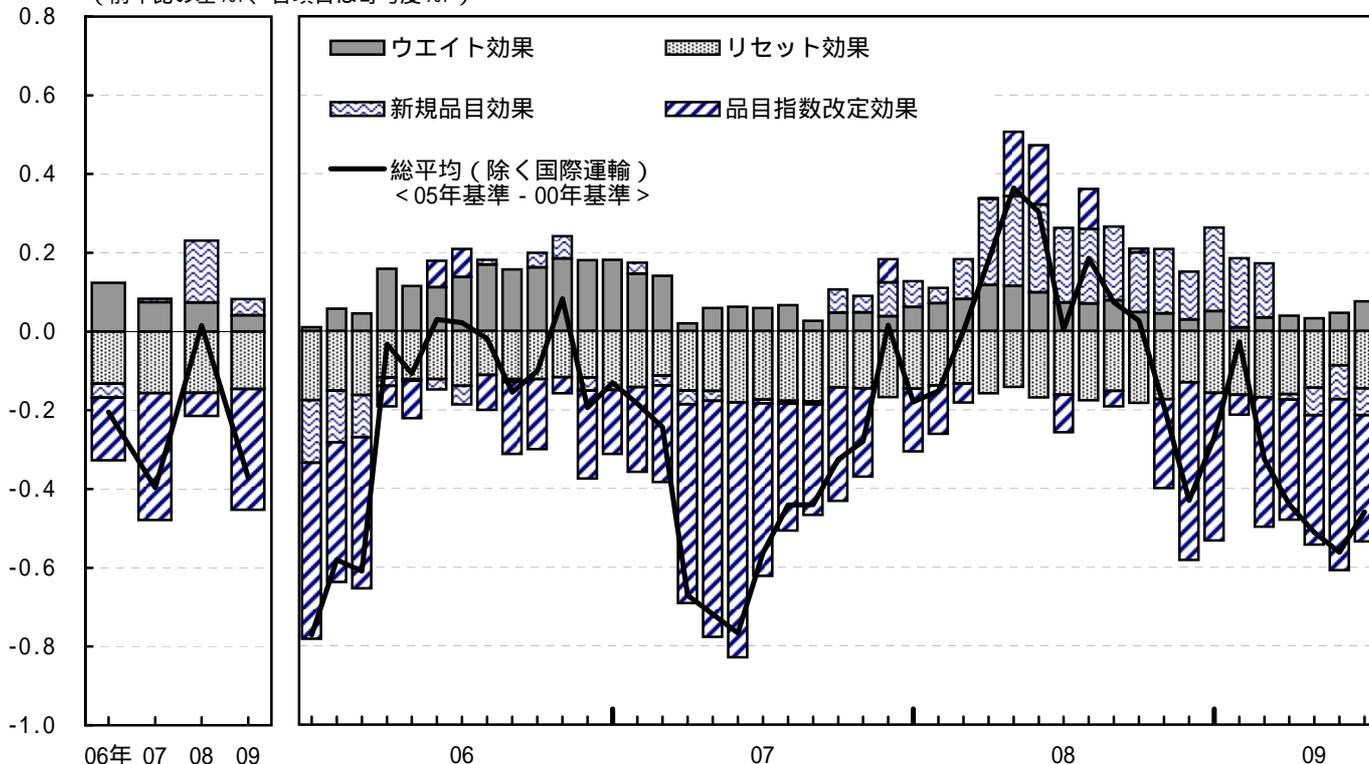
(2) 前年比



総平均（除く国際運輸）（2）：新旧基準・前年比の差

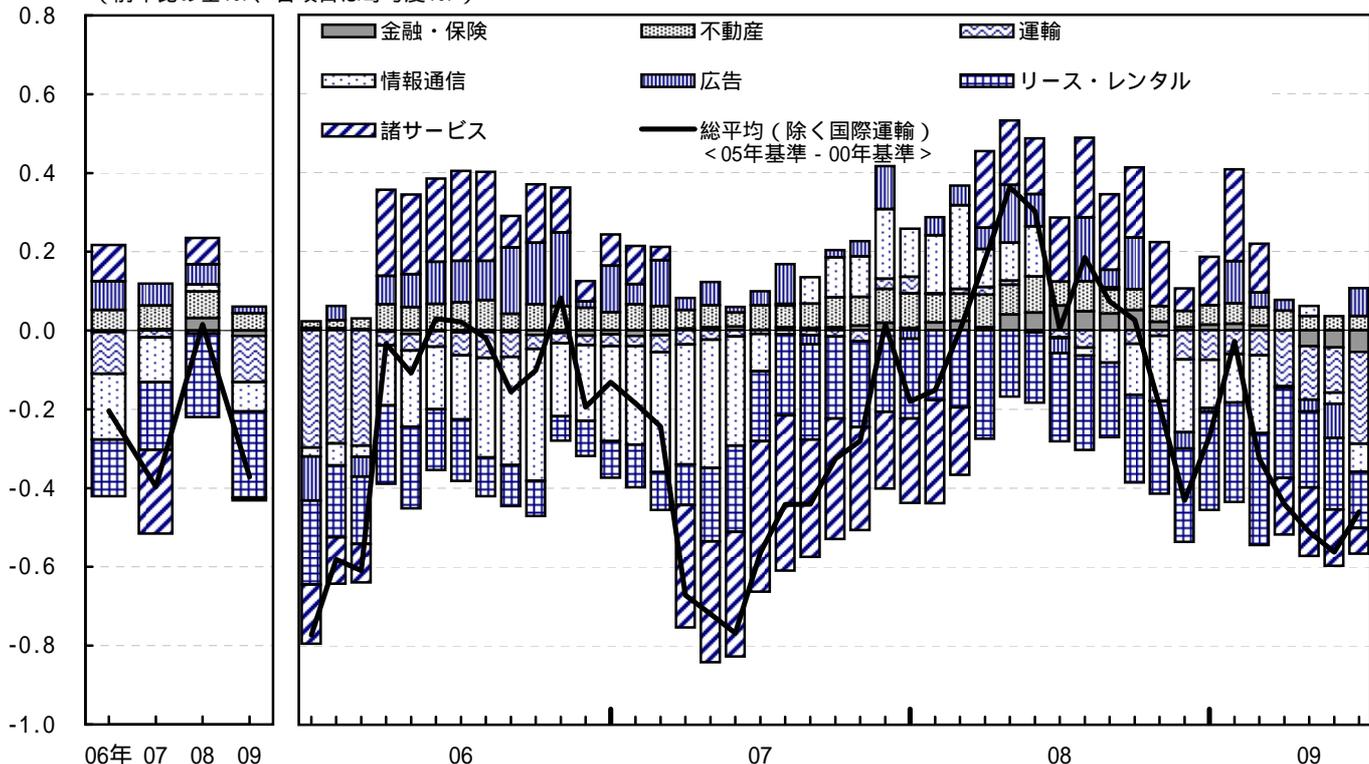
(1) 要因別・寄与度分解

(前年比の差%P、各項目は寄与度%P)



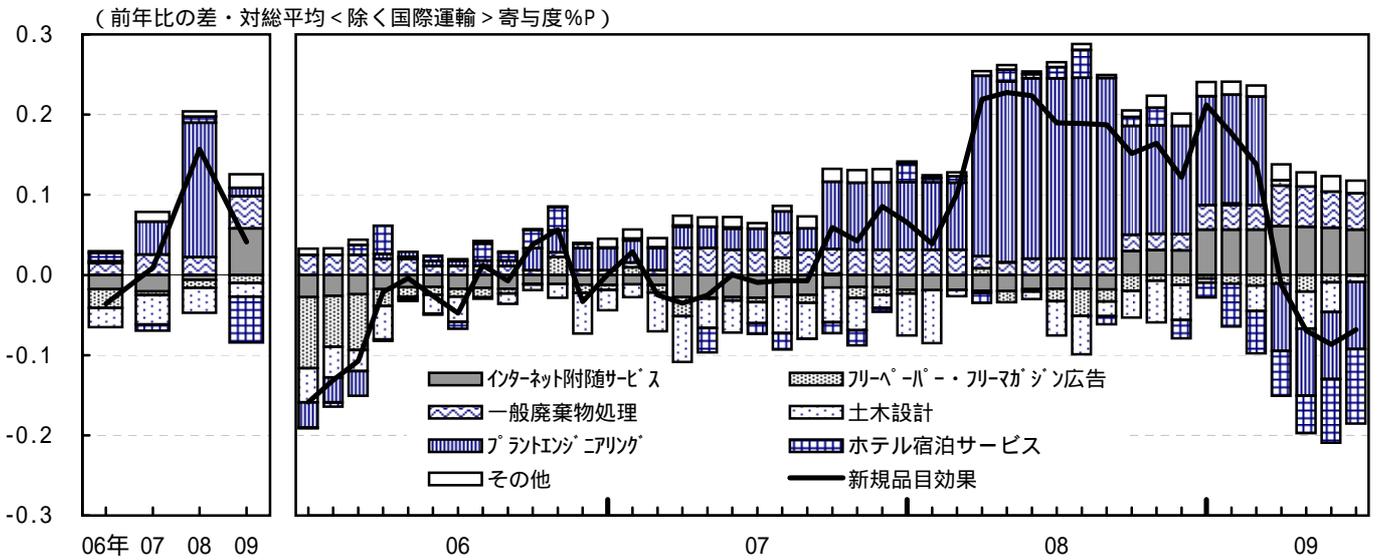
(2) 大類別・寄与度分解

(前年比の差%P、各項目は寄与度%P)



新規品目効果

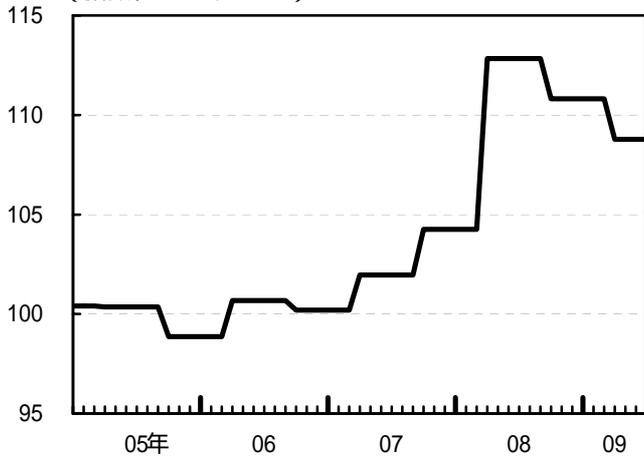
(1) 品目別・寄与度分解



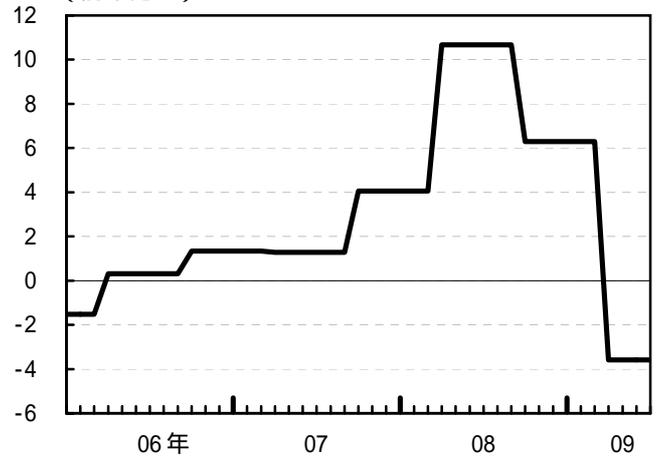
(2) 主な品目の指数、前年比

プラントエンジニアリング (ウエイト: 19.7)

(指数、2005年 = 100)

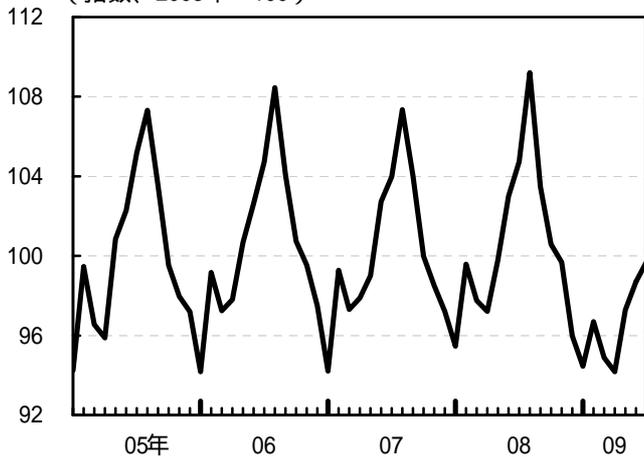


(前年比%)

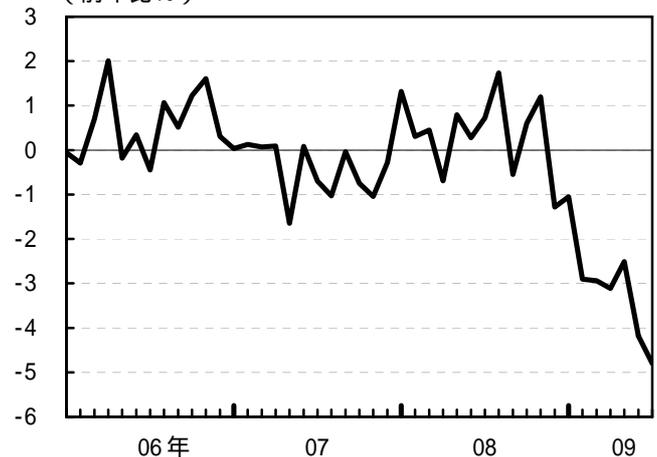


ホテル宿泊サービス (ウエイト: 17.7)

(指数、2005年 = 100)



(前年比%)



品目指数改定効果

(1) 2005年基準における改定方針

調査対象サービスの見直し

品目内のサービスの構成比率を算定するための業界統計が存在しないため、調査価格の構成に歪みが発生している品目が存在。



種々の統計を加工し構成比率を推計

官庁入札価格の取り込み

- ・ 公共工事以外の公共調達についても、一般競争入札による取引が増加。
- ・ 一般競争入札の拡大に伴い、取引価格が大きく下落するケースがみられる。



官公庁需要が多い品目について、官公庁向け価格を取り込み

価格調査方法の見直し

- ・ 多様化する価格設定への対応



モデル価格と平均価格の活用

- ・ オーダーメイド・サービスへの対応



サービス特性にあわせて品質一定の価格調査方法を選択

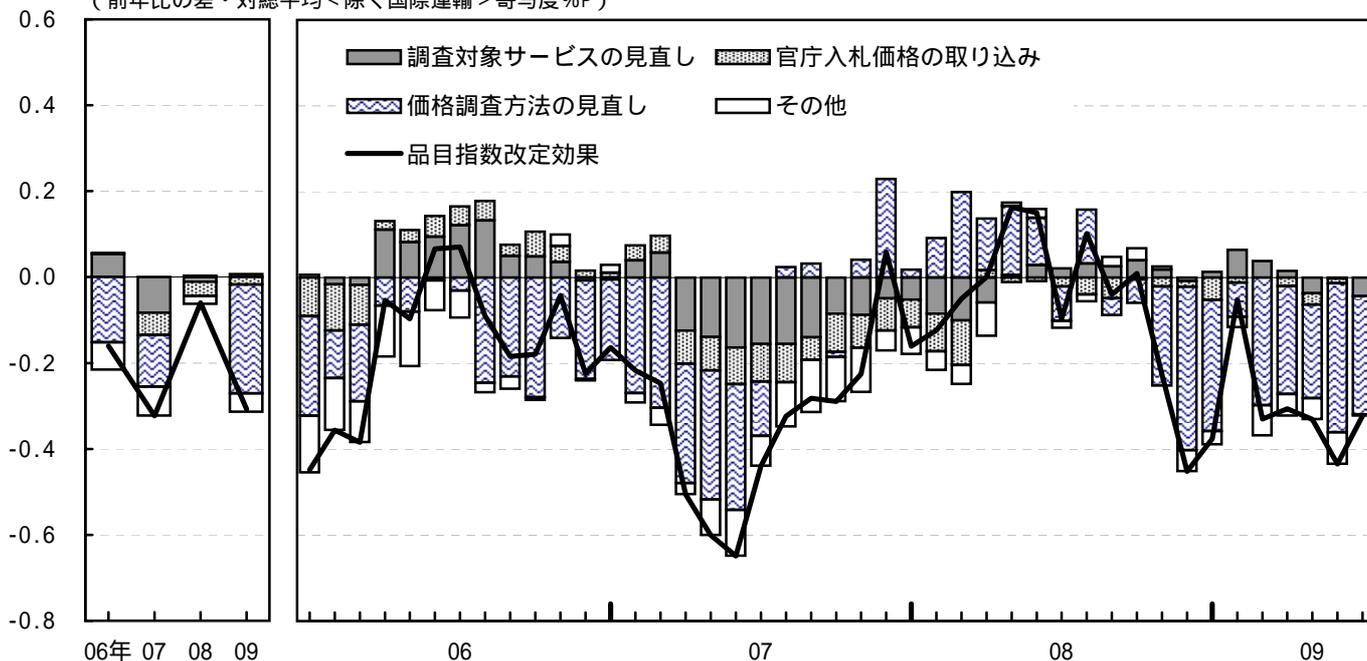
- ・ 品質が時間とともに変化するサービスへの対応



品質の変化に関する時系列情報によって品質調整を実施

(2) 改定内容別・寄与度分解

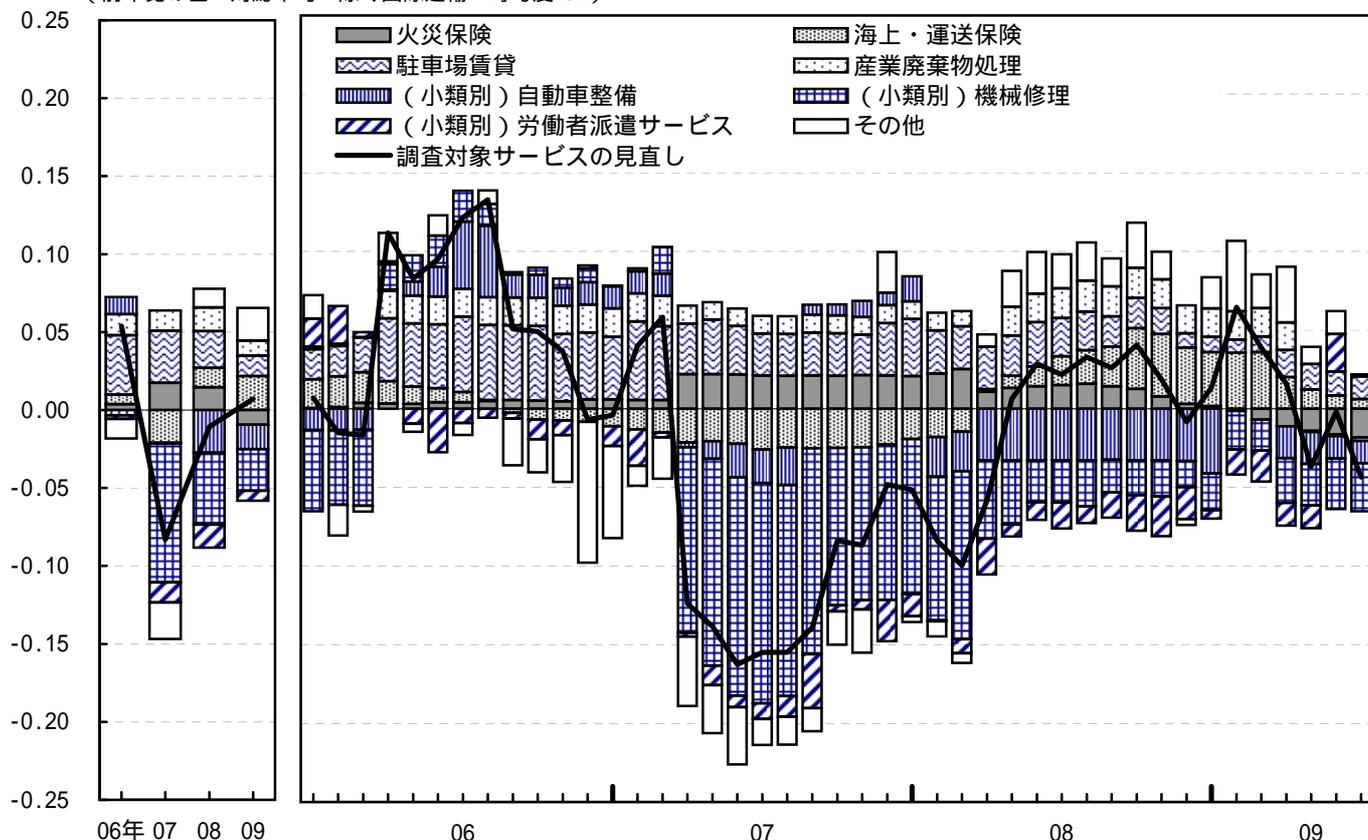
(前年比の差・対総平均 < 除く 国際運輸 > 寄与度 % P)



品目指数改定効果：調査対象サービスの見直し(1)

(1) 品目別・寄与度分解

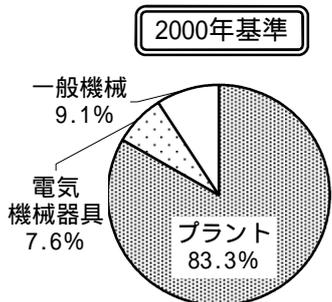
(前年比の差・対総平均<除く国際運輸>寄与度%P)



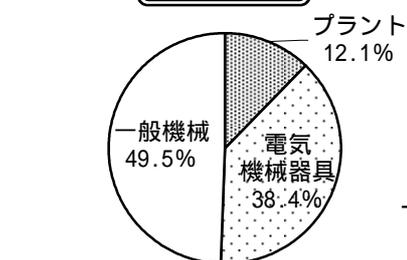
(2) 機械修理 (ウエイト：57.7 45.6)

プラントの保守・点検に偏っていた調査価格構成を見直し、修理対象機械を大幅に拡充。価格上昇が目立つプラントの構成比率低下により、前年比上昇幅が縮小。

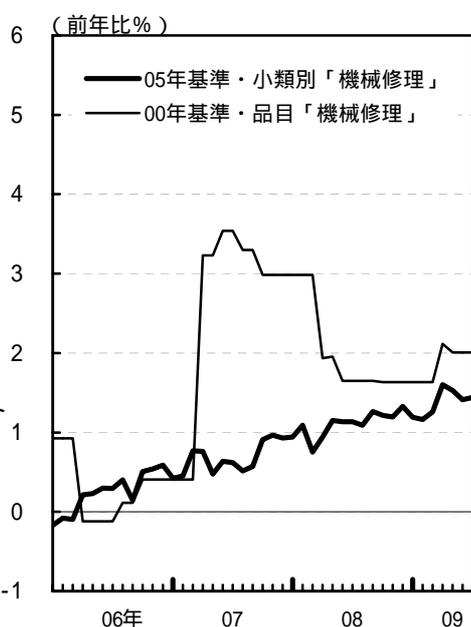
< 調査価格構成 >



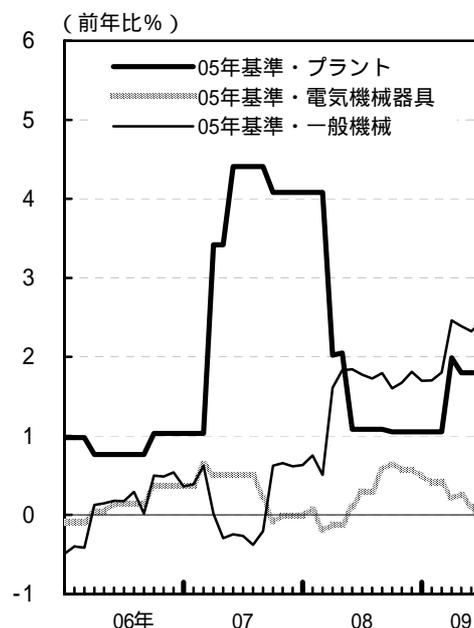
2005年基準



< 前年比 >



< 内訳 >

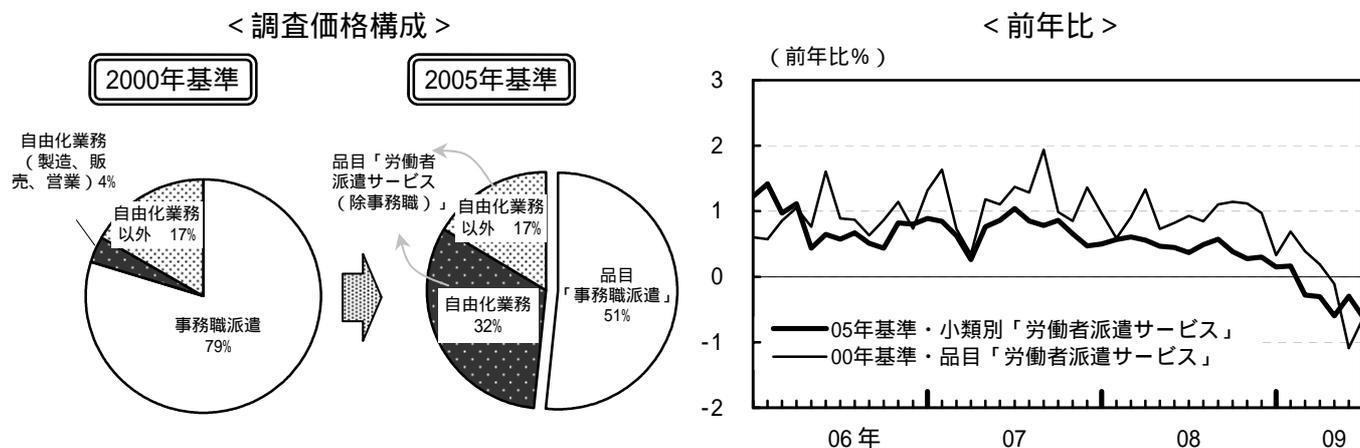


(注) 2005年基準では、「機械修理」を「電気機械器具修理」「機械修理(除電気機械器具)」に品目分割。

品目指数改定効果：調査対象サービスの見直し(2)

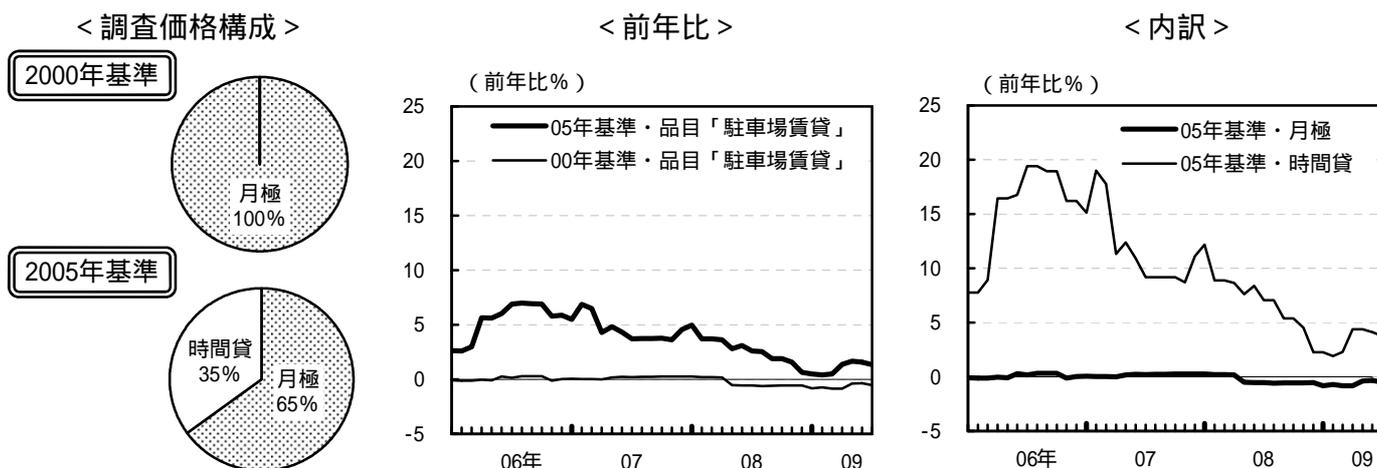
(1) 労働者派遣サービス(ウエイト：15.5 28.0)

自由化業務(製造、販売、営業)の構成比率増加などにより、指数動向が変化。



(2) 駐車場賃貸(ウエイト：7.9 6.8)

時間貸駐車場の取り込みにより、指数が上方シフト。



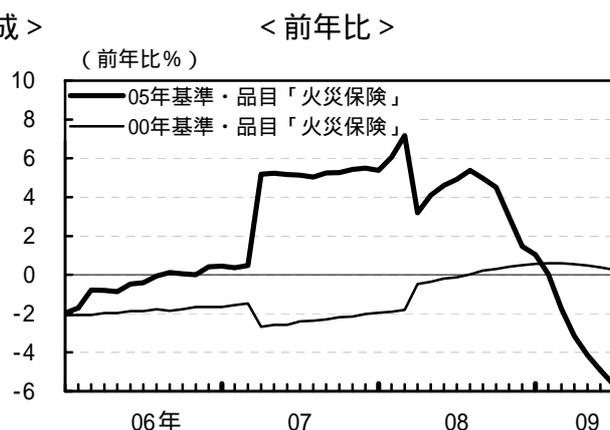
(3) 火災保険(ウエイト：3.2 2.7)

2000年基準：調査対象が、一部地域(東京)の一部構造級に限られていた。
 2005年基準：市場実勢を踏まえ4地方(7地域)・5構造級を幅広く調査し、カバレッジを拡大。
 07/4月の価格(保険料率)改定において、指数動向が変化。

< 2005年基準・火災保険(一般物件)調査価格構成 >

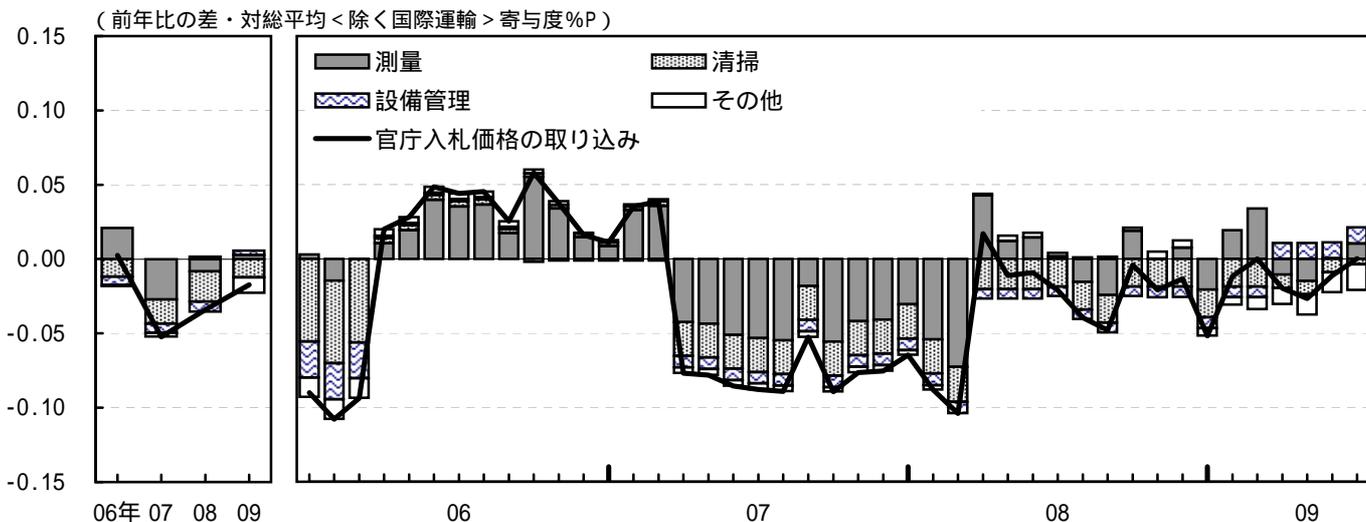
地方	特級		1級	2級	3級
	建物	動産			
関東甲信越					
東海					
近畿					
九州・沖縄					

(注) シャドウ部分は2000年基準の調査価格。



品目指数改定効果：官庁入札価格の取り込み

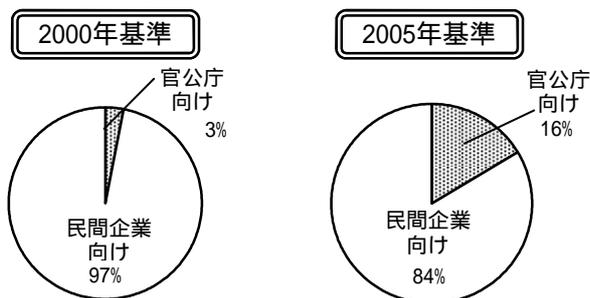
(1) 品目別・寄与度分解



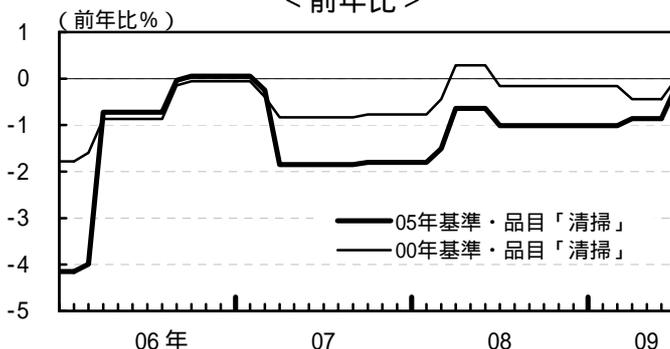
(2) 清掃 (ウエイト：29.1 21.7)

官公庁向け価格の取り込み (官公庁から取引価格を直接聴取) により、官民比率を是正。

< 調査価格構成 >



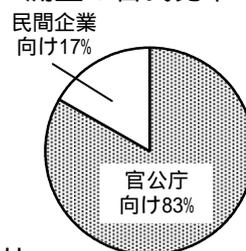
< 前年比 >



(3) 測量 (ウエイト：16.5 7.9)

・官公庁向け取引が大宗。 価格は一般競争入札によって決定。
 ・官庁入札価格は、人工単価を積算した「予定価格」と入札実績を表す「落札率」に分解可能。

< 測量の官民比率 >



予定価格 × 落札率 = 官庁入札価格

国土交通省のガイドラインに沿って人工単価を単純積算

一部官公庁では毎月公表

・2000年基準では、予定価格のみを調査。

↓

・2005年基準では、予定価格に加え、落札率の公表情報を外部データとして活用した「モデル価格」によって調査。

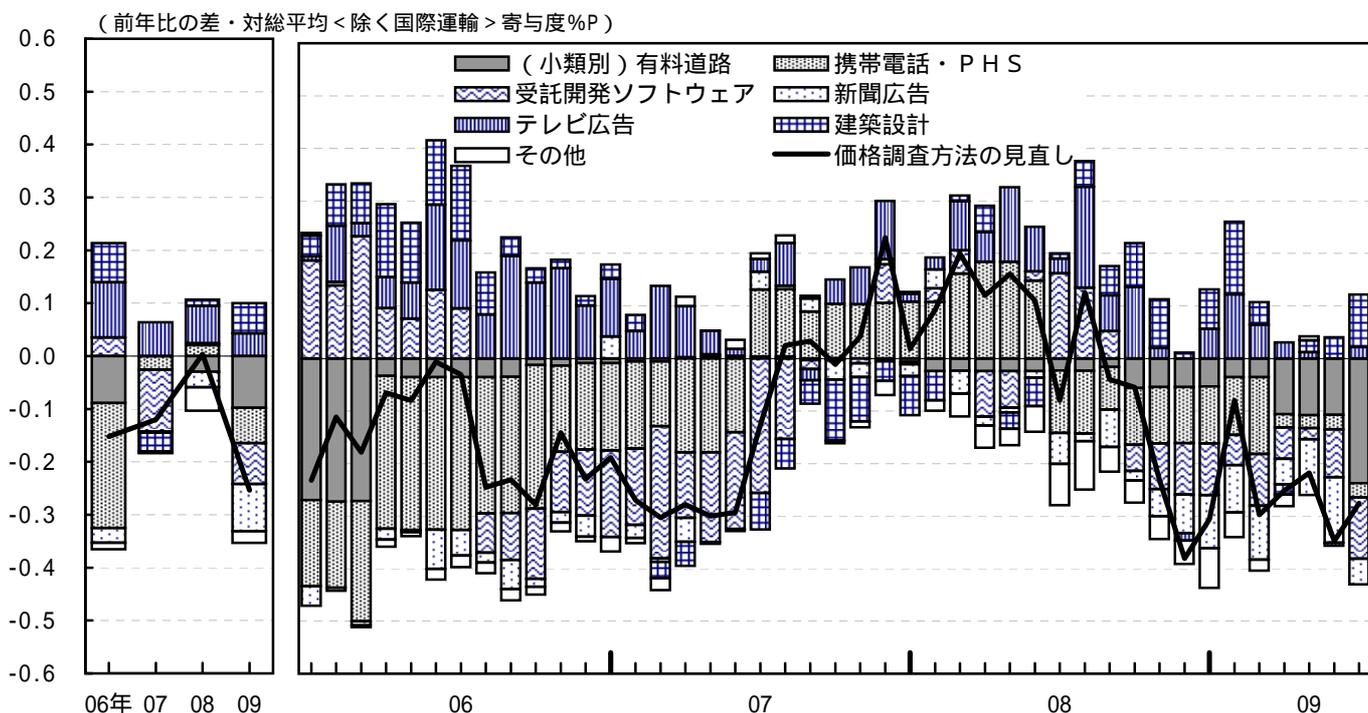
< 前年比 >



(注) 測量の官民比率は、国土交通省「建設関連業等の動態調査報告」における取引額ベース。

品目指数改定効果：価格調査方法の見直し(1)

(1) 品目別・寄与度分解



(2) 有料道路(ウェイト: 15.7 11.7)

「ETC割引」を反映したモデル価格を設定。

$$\text{調査価格} = (\text{a}) \text{定価} \times (\text{b}) \text{時間帯に関する割引} \times (\text{c}) \text{利用頻度に関する割引}$$

(a) 定 価

(b) 時間帯に関する割引

通行距離に応じた従量料金制であるため、通行距離を設定した通行料金を算出。

平日・土曜・日曜ごとに各時間帯の割引率を算定。

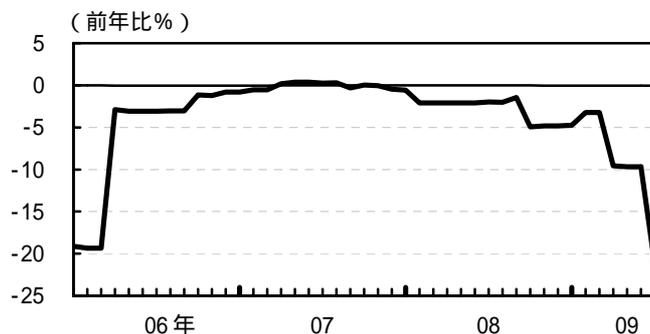
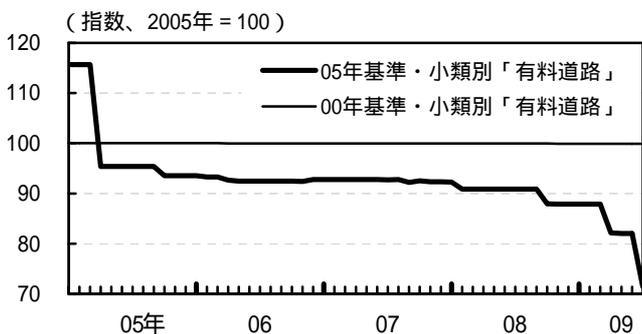
高速自動車国道	高速自動車国道全体の平均走行距離
都市高速道路	各道路の平均走行距離または全区間
一般有料道路	各道路の全区間

(c) 利用頻度に関する割引

多頻度割引	1台1ヶ月当たり平均利用金額を入手し、当該利用金額に見合った割引率を算出
大口割引	一律、適用



各道路別の車種別・時間帯別通行台数シェアを乗じて集計。



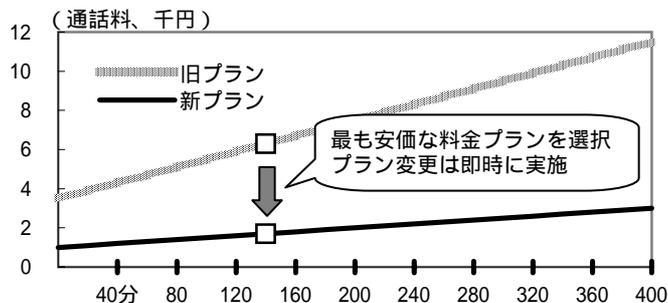
品目指数改定効果：価格調査方法の見直し(2)

(1) 携帯電話・PHS (ウエイト：21.5 24.2)

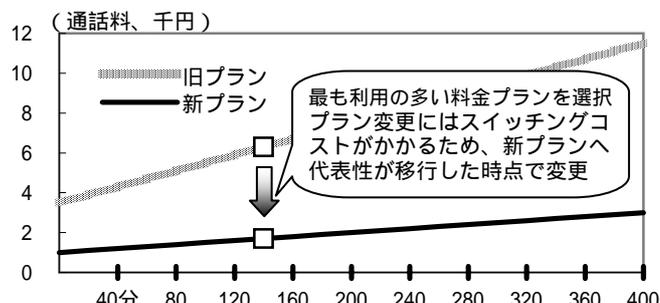
通話料金、パケット料金、割引制度などに応じて、多様な料金プランが存在
複数の需要者を想定し、「平均割引率」を反映したモデル価格を設定。

複数の需要者の想定

(a) 最安タイプ

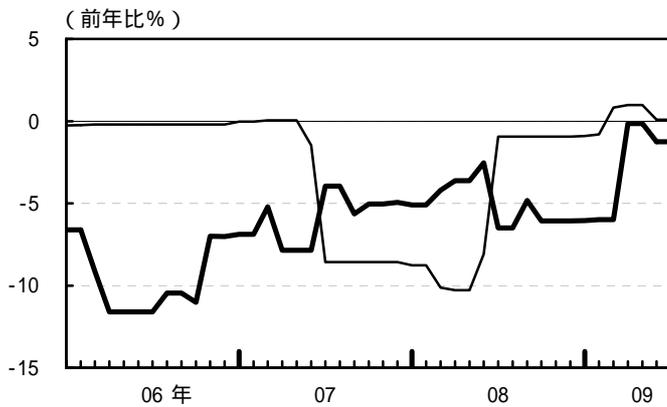
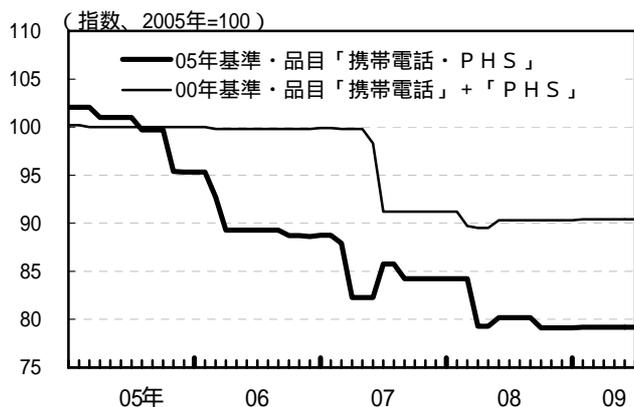


(b) 代表タイプ



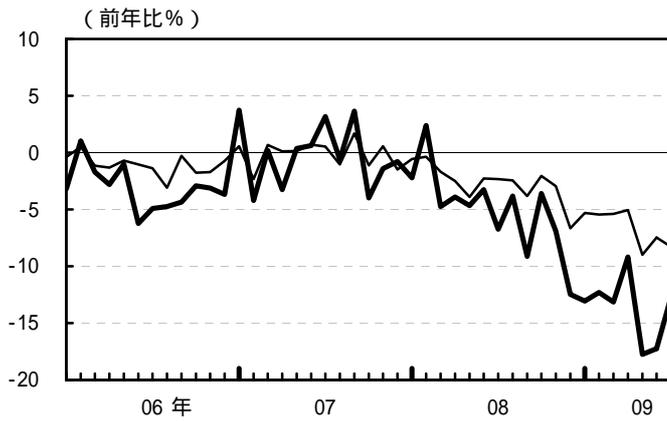
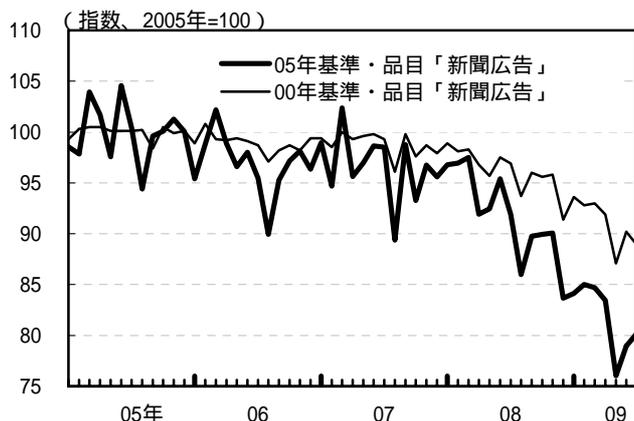
「平均割引率」の取り込み

割引制度が複雑なため、個別の需要者に適用される割引の特定が困難。 → 法人向け割引制度全体の平均割引率を反映(で作成した価格に乗ずる)。



(2) 新聞広告 (ウエイト：15.8 13.0)

料金表価格の代表性が低下したため、調査価格を「平均価格」に一本化。
(00年基準：料金表価格58%、平均価格42% 05年基準：平均価格100%)

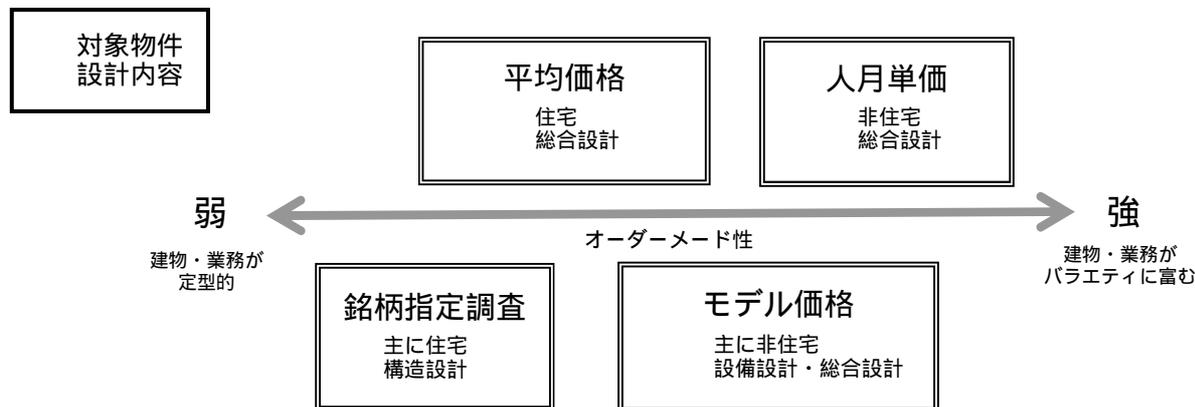


品目指数改定効果：価格調査方法の見直し(3)

(1) 建築設計 (ウエイト：21.1 17.8)

サービス特性が多様なため、各々に適した価格調査方法を選定。

サービス特性と価格調査方法



価格調査方法の具体例

(a) 銘柄指定調査

【調査内容】
取引：A社向け
建物：木造3階建て住宅
業務：構造設計

(b) 平均価格

【調査内容】
建物：集合住宅
規模：3,000㎡ ~ 5,000㎡

(c) モデル価格

【調査内容】
建物：学校
業務：設備設計

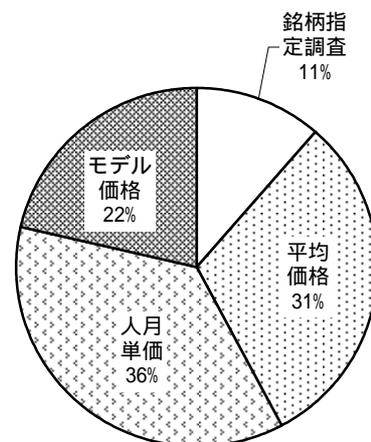
投入量 × 単価 × 利益率 = 調査価格

(d) 人月単価

【調査内容】
建物：全物件

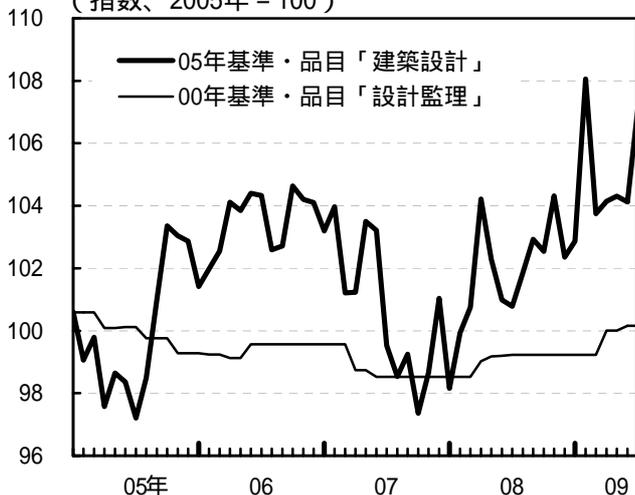
売上高 ÷ 投入量 = 調査価格

構成比

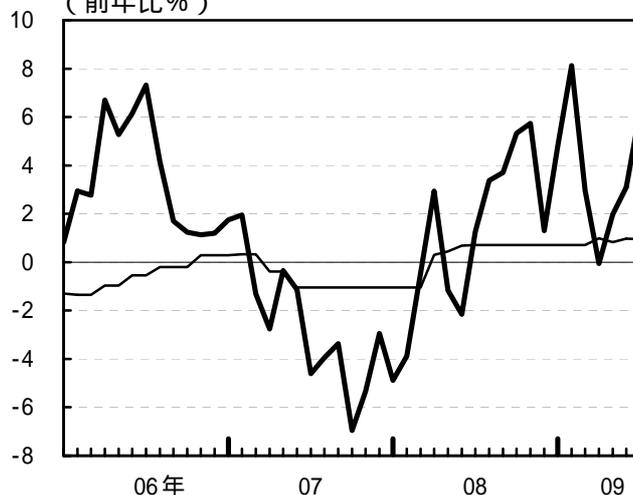


指数、前年比

(指数、2005年 = 100)



(前年比%)



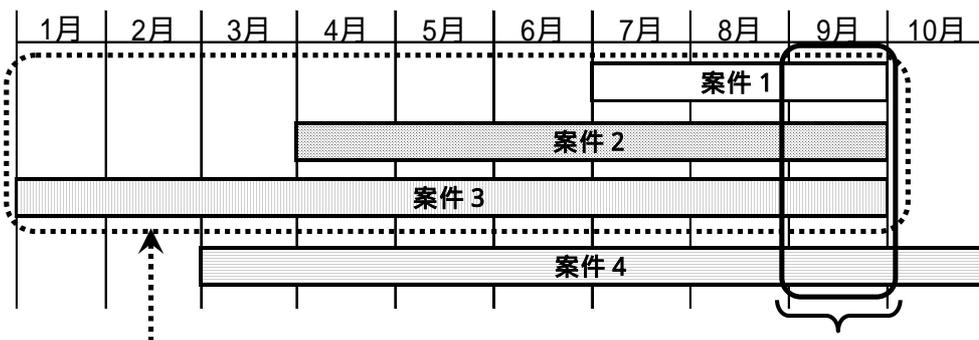
(注) 05年基準・品目「建築設計」は、00年基準・品目「設計監理」から名称変更。

品目指数改定効果：価格調査方法の見直し(4)

(1) 受託開発ソフトウェア (ウエイト：44.1 62.3)

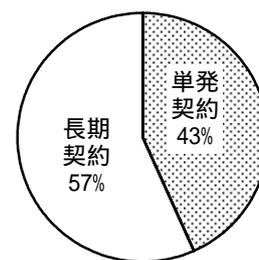
指数精度向上のため、平均人月単価の算出を「工事完成基準」から「工事進行基準」に変更。調査価格構成(長期契約と単発契約の構成比)を見直し。

概念図：「工事完成基準」と「工事進行基準」

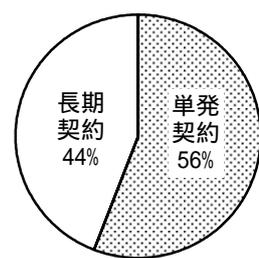


調査価格構成

2000年基準



2005年基準



「工事完成基準」(9月価格)
 当該月に「検収(納品・確認・受取)された複数案件の売上額合計」を「当該案件に要した人月の合計」で割って価格を算出。

「工事進行基準」(9月価格)
 各案件の売上額と人月を作業月に案分し、当該月における「複数案件の案分後の売上額合計」を「複数案件の案分後の人月の合計」で割って価格を算出。

案件	総売上額	総人月数
案件1	10,000,000円	9人月
案件2	30,000,000円	24人月
案件3	50,000,000円	45人月
合計	90,000,000円	78人月

案件	総売上額 ÷ 作業月数	総人月数 ÷ 作業月数
案件1	10,000,000円 ÷ 3ヶ月	9人月 ÷ 3ヶ月
案件2	30,000,000円 ÷ 6ヶ月	24人月 ÷ 6ヶ月
案件3	50,000,000円 ÷ 9ヶ月	45人月 ÷ 9ヶ月
案件4	80,000,000円 ÷ 8ヶ月	64人月 ÷ 8ヶ月
合計	23,888,888円	20人月

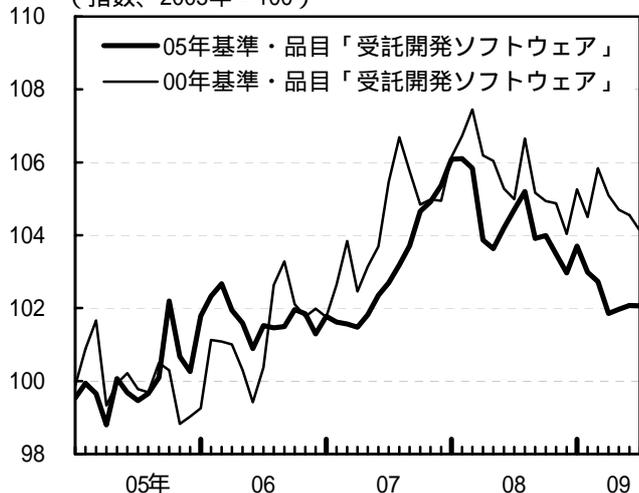
9月価格 = 90,000,000円 ÷ 78人月
 = 1,153,846円

9月価格 = 23,888,888円 ÷ 20人月
 = 1,194,444円

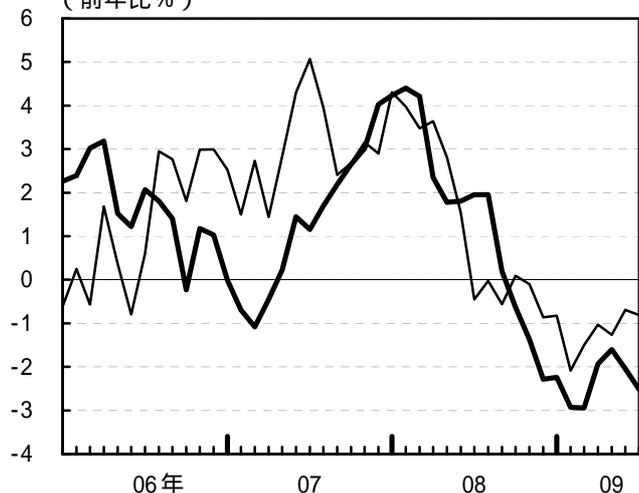
市場の実態にあわせて単発契約の割合を増加。

指数、前年比

(指数、2005年 = 100)



(前年比%)



(注) 「工事進行基準」における進捗率は、簡便のために毎月均等としている。

品目指数改定効果：価格調査方法の見直し（ 5 ）

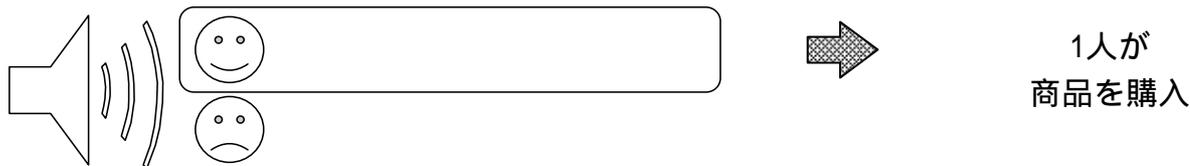
(1) テレビ広告 (ウェイト : 25.6 23.4)

「延べ視聴率 (G R P) 」による品質調整を導入。

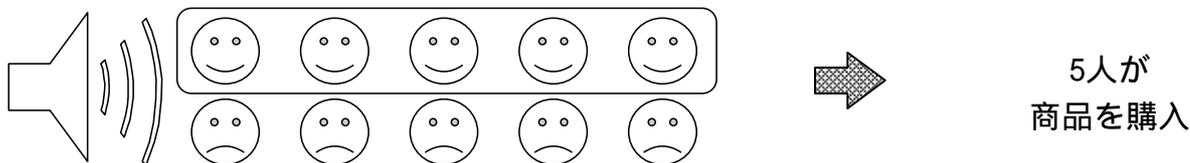
広告の品質定義

「広告の品質 = 広告を見る人数」： 広告を見る人数 商品購入者 広告の品質

(a) 広告を見る人数が「 2 人 」の場合



(b) 広告を見る人数が「 10 人 」の場合



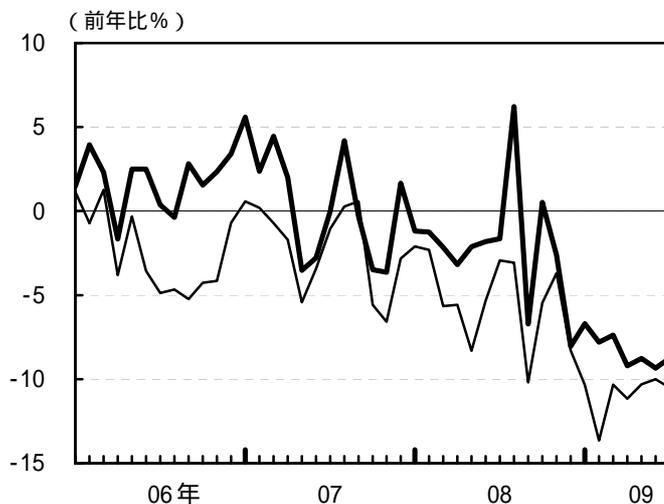
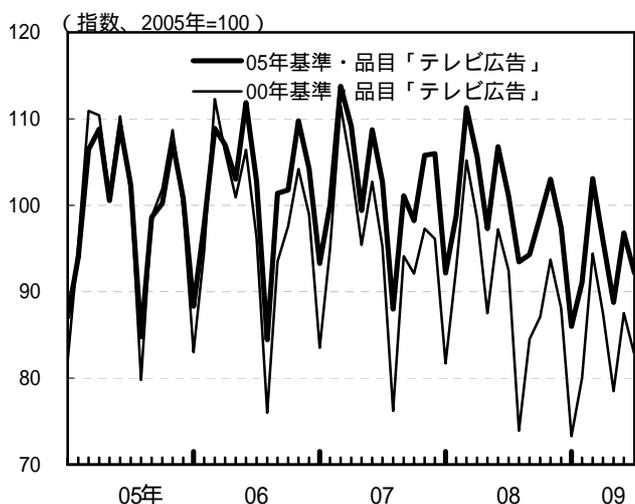
⇒ 広告の品質は、(b) が (a) より高い ⇒ 「広告の品質 = 広告を見る人数」

テレビ広告 (スポット C M) の価格設定方法

$$\boxed{\text{広告料金}} = \boxed{\text{単位視聴率 (1GRP) 当たり単価}} \times \boxed{\text{想定GRP}}$$

調査価格：「実績 G R P 」に応じて品質調整

$$\boxed{\text{調査価格}} = \boxed{\text{総広告料金}} \div \boxed{\text{総実績GRP}} = \boxed{\text{単位視聴率 (1GRP) 当たり平均単価}}$$



(注) GRP (Gross Rating Point) は延べ視聴率を表す。延べ視聴率とは、一定期間に放映されたCMの放映時間 (15秒換算) と視聴率との積の合計であり、1GRPは、1%の視聴率で15秒間CMが放映されたことを意味する。

品目分類編成とウエイト

(参 考)

1. 基本分類指数

大 類 別	05年 00年		類 別	05年 00年		小 類 別	05年 00年		品 目	05年 00年				
	05年	00年		05年	00年		05年	00年		05年	00年			
金融・保険	59.1	50.4	金融	42.7	37.3	金融手数料	42.7	37.3	内国為替手数料	5.0	8.0			
									外国為替手数料	0.8	1.2			
									預貸業務手数料	4.1	4.7			
									証券委託手数料	9.3	8.4			
									証券引受手数料	3.1	2.2			
									証券募集取扱手数料	8.4	2.5			
									証券事務委託手数料	3.7	3.3			
									代理業務手数料	0.6	1.5			
									(名)貸金庫手数料	0.3	0.4			
									(分)信用保証料	3.9	5.1			
			(分)カード加盟店手数料	2.2										
			(新)ATM委託手数料	1.3										
			保険	16.4	13.1	損害保険	16.4	13.1	損害保険	16.4	13.1	火災保険	2.7	3.2
												自動車保険(任意)	10.5	7.4
												自動車保険(自賠責)	2.1	2.0
												海上・運送保険	1.1	0.5
												事務所賃貸(東京圏)	32.8	27.7
事務所賃貸(名古屋圏)	2.1	4.1												
事務所賃貸(大阪圏)	8.0	11.3												
事務所賃貸(その他地域)	5.1	7.9												
不動産	66.1	72.8	不動産賃貸	66.1	72.8	事務所賃貸	48.0	51.0	店舗賃貸	10.6	12.7			
									ホテル賃貸	0.7	1.2			
									駐車場賃貸	6.8	7.9			
									新幹線	7.3	7.3			
									鉄道旅客輸送(除新幹線)	11.6	12.2			
									乗合バス	2.0	2.4			
運輸	210.3	207.5	旅客輸送	43.8	45.3	鉄道旅客輸送	18.9	19.5	貸切バス	1.2	1.4			
									ハイヤー・タクシー	7.6	7.7			
									(新)内航旅客輸送	0.4				
									(分)国際航空旅客輸送(北米方面)	0.9				
									(分)国際航空旅客輸送(欧州方面)	1.8	5.0			
									(分)国際航空旅客輸送(アジア・オセアニア方面)	2.6				
									国内航空旅客輸送	8.4	9.3			
									国内航空旅客輸送	8.4	9.3			
									陸上貨物輸送	72.3	65.5			
									鉄道貨物輸送	0.9	0.9			
									道路貨物輸送	71.4	64.6			
									積合せ貨物輸送	13.8	9.3			
			宅配便	10.0	8.5									
			メール便	2.5	0.5									
			貸切貨物輸送	34.1	36.9									
			特殊貨物輸送	11.0	9.4									
			海上貨物輸送	47.9	44.4									
			外航貨物輸送	22.3	20.7									
			定期船	2.7	2.4									
			不定期船	11.2	12.0									
			外航タンカー	8.4	6.3									
			内航貨物輸送	5.2	6.1									
			(分)RORO船	1.4	3.8									
			(分)貨物船(除RORO船)	1.2										
			自動車航送船	1.3	1.5									
			内航タンカー	1.3	0.8									
			貨物用船料	9.4	7.2									
			外航貨物用船料	9.4	7.2									
			港湾運送	11.0	10.4									
			国際航空貨物輸送	4.6	4.0									
			国際航空貨物輸送	4.6	4.0									
			国内航空貨物輸送	0.5	0.7									
国内航空貨物輸送	0.5	0.7												
倉庫・運輸付帯サービス	30.8	33.4												
倉庫	11.9	9.1												
普通倉庫	9.5	7.2												
冷蔵倉庫	2.4	1.9												
こん包	7.2	8.6												
有料道路	11.7	15.7												
高速自動車国道	7.8	10.5												
都市高速道路	2.3	3.0												
一般有料道路	1.6	2.2												
郵便	10.4	14.2												
郵便	10.4	14.2												
封書	5.5	8.0												
はがき	3.0	2.6												
(分)特殊取扱郵便	1.3	3.6												
(分)国際郵便	0.6													
情報通信	216.5	188.2	通信	61.2	80.0	固定電気通信	31.3	52.3	固定電話	19.2	38.3			
									専用線	3.6	8.2			
									(分)インターネット接続サービス	5.3	5.8			
									(分)WANサービス	3.2				
									移動電気通信	24.2	21.5			
									(統)携帯電話・PHS	24.2	21.5			
									アクセスチャージ	5.7	6.2			
									アクセスチャージ	5.7	6.2			
									放送	2.9	2.1			
									放送	2.9	2.1			
			(分)公共放送	0.8										
			(分)民間放送	1.0	2.1									
			(分)有線放送	1.1										
			情報サービス	129.3	106.1									
			ソフトウェア開発	68.6	61.3									
受託開発ソフトウェア	62.3	44.1												
パッケージソフトウェア	6.3	17.2												
情報処理サービス	60.7	44.8												
情報処理サービス	31.2	24.2												
システム等管理運営受託	22.4	11.9												
情報提供サービス	4.2	4.3												
(拡)市場調査・世論調査	2.9	4.4												
インターネット附随サービス	6.7													
(新)インターネット附随サービス	6.7													
新聞・出版	16.4													
新聞	4.4													
(新)新聞	4.4													
出版	12.0													
(新)書籍	6.7													
(新)月刊誌	4.1													
(新)週刊誌	1.2													
広告	68.5	74.9	広告	68.5	74.9	四媒体広告	45.2	51.9	新聞広告	13.0	15.8			
									雑誌広告	7.0	8.4			
									テレビ広告	23.4	25.6			
									ラジオ広告	1.8	2.1			
									屋外広告	1.0	2.9			
									交通広告	4.3	4.5			
									折込広告	6.3	7.8			
									ダイレクトメール広告	4.1	5.9			
									インターネット広告	3.5	1.9			
									(新)フリーペーパー・フリーマガジン広告	4.1				

品目分類編成とウエイト

1. 基本分類指数

大 類 別	05年 00年		類 別	05年 00年		小 類 別	05年 00年		品 目	05年 00年				
	05年	00年		05年	00年		05年	00年		05年	00年			
リース・レンタル	84.6	93.0	リース・レンタル	84.6	93.0	リース	69.5	77.2	産業機械リース	10.1	10.0			
									工作機械リース	2.6	1.9			
									医療用機器リース	3.3	2.6			
									商業・サービス業用機械設備リース	10.7	10.1			
									通信機器リース	5.8	4.5			
									土木・建設機械リース	1.9	2.7			
									電子計算機・同関連機器リース	21.9	29.5			
									事務用機器リース	5.4	6.2			
									輸送用機器リース	7.8	9.7			
									レンタル	15.1	15.8			
						(分) 建設機械レンタル	4.2	9.9						
						(分) 仮設資材レンタル	3.1							
						電子計算機レンタル	2.4	3.7						
						レンタカー	2.7	2.2						
(新) オフィス・イベント用品レンタル	2.7													
諸サービス	294.9	313.2	下水道・廃棄物処理	25.4	26.1	下水道	6.6	7.3	下水道	6.6	7.3			
									廃棄物処理	18.8	18.8			
			自動車整備・機械修理	72.2	91.1	自動車整備	26.6	33.4	(分) 車検・定期点検・一般整備	21.0	33.4			
									(分) 自動車整備(事故整備)	5.6				
			機械修理	45.6	57.7	(分) 電気機械器具修理	17.5	57.7						
						(分) 機械修理(除電気機械器具)	28.1							
			専門サービス	73.3	109.5	法務・会計サービス	25.9	25.2	弁護士サービス	4.6	3.5			
									弁理士サービス	2.9	4.4			
									司法書士サービス	1.2	1.1			
									公認会計士サービス	5.1	3.9			
									税理士サービス	12.1	12.3			
									土木建築サービス	42.2	40.4	(名) 建築設計	17.8	21.1
												(新) 土木設計	13.6	
												測量	7.9	16.5
												地質調査	2.9	2.8
									その他の専門サービス	5.2	43.9	社会保険労務士サービス	2.1	16.8
			不動産鑑定評価	0.8	4.4									
			行政書士サービス	1.2	10.7									
			土地家屋調査士サービス	1.1	12.0									
			(新) 社員研修サービス	3.4										
			清掃	21.7	29.1									
			その他諸サービス	124.0	86.5	建物サービス	30.6	40.4	設備管理	5.6	6.6			
									衛生管理	3.3	4.7			
						労働者派遣サービス	28.0	15.5	(分) 事務職派遣	14.5	15.5			
									(分) 労働者派遣サービス(除事務職)	13.5				
						警備	14.0	18.4	(分) 警備(除機械警備)	10.3	18.4			
									(分) 機械警備	3.7				
						プラントエンジニアリング	19.7		(新) プラントエンジニアリング	19.7				
						テレマーケティング	2.8		(新) テレマーケティング	2.8				
						宿泊サービス	17.7		(新) ホテル宿泊サービス	17.7				
洗濯	7.8	12.2				普通洗濯	2.4	5.4						
			リネンサプライ	5.4	6.8									

〔参考系列〕 契約通貨ベース

大 類 別	05年 00年		類 別	05年 00年		小 類 別	05年 00年		品 目	05年 00年	
	05年	00年		05年	00年		05年	00年		05年	00年
運輸	210.3	207.5	海上貨物輸送	47.9	44.4	外航貨物輸送	22.3	20.7	定期船	2.7	2.4
									不定期船	11.2	12.0
									外航タンカー	8.4	6.3
									貨物用船料	9.4	7.2
			航空貨物輸送	5.1	4.7	国際航空貨物輸送	4.6	4.0	国際航空貨物輸送	4.6	4.0

〔参考系列〕 総平均(除く国際運輸)

項 目	05年	00年
(新)総平均(除く国際運輸)	957.8	
(新)運輸(除く国際運輸)	168.1	
(新)国際運輸	42.2	

2. 参考指数

基本分類構成項目

項 目	05年	00年
リース		(新)リース料率

輸出サービス価格指数

項 目	05年	00年
輸出貨物運賃(円ベース)		外航貨物輸送
		国際航空貨物輸送
輸出貨物運賃(契約通貨ベース)		外航貨物輸送

消費税を除く企業向けサービス価格指数

基本分類指数と同じ

(注) (新)は新規、(分)は分割、(統)は統合、(拡)は拡充、(名)は名称変更。